

令和 2 年度

千葉県公営企業会計決算審査意見書

千葉県監査委員



監査調第150号

令和3年9月8日

千葉県知事 熊谷俊人様

千葉県監査委員 中島輝夫

千葉県監査委員 川口明浩

千葉県監査委員 瀧田敏幸

千葉県監査委員 武田正光

令和2年度千葉県公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和3年7月21日付け財第173号をもって審査に付された令和2年度千葉県公営企業会計決算について、次のとおり意見書を提出します。

本報告は、千葉県監査委員監査基準（令和2年千葉県監査委員告示第1号）に準拠したものである。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の着眼点及び実施内容	1
第3	審査の結果及び意見	1
上水道事業会計		7
1	概況	9
2	予算・決算	9
3	損益計算書	11
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	12
5	貸借対照表	13
6	キャッシュ・フロー計算書	16
工業用水道事業会計		21
1	概況	23
2	予算・決算	24
3	損益計算書	26
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	26
5	貸借対照表	27
6	キャッシュ・フロー計算書	30
造成土地管理事業会計		39
1	概況	41
2	予算・決算	42
3	損益計算書	44
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	44
5	貸借対照表	46
6	キャッシュ・フロー計算書	48
病院事業会計		53
1	概況	55
2	予算・決算	56
3	損益計算書	57
4	剰余金計算書及び欠損金処理計算書	58
5	貸借対照表	59
6	キャッシュ・フロー計算書	61

流域下水道事業会計	69
1 概況	71
2 予算・決算	72
3 損益計算書	74
4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書	75
5 貸借対照表	76
6 キャッシュ・フロー計算書	78

## 第 1 審査の対象

令和 2 年度公営企業会計決算の審査対象は、次のとおりである。

令和 2 年度 上水道事業会計

令和 2 年度 工業用水道事業会計

令和 2 年度 造成土地管理事業会計

令和 2 年度 病院事業会計

令和 2 年度 流域下水道事業会計

## 第 2 審査の着眼点及び実施内容

令和 2 年度の公営企業会計の決算審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたか、それぞれの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、不適正な経理処理が行われていないかなどに主眼を置くとともに、平成 22 年 4 月に策定した「千葉県監査改革指針」を踏まえ、知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳票、証書類等を照合精査するとともに関係当局の説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を実施した。

## 第 3 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、全ての会計について、その計数が正確で経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行等については、一部に留意すべき事項が見られたほかは、おおむね適正であると認められた。

## 2 審査の意見

### (1) 全事業会計共通事項

#### ア 意見

(ア) 各公営企業会計においては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則にのっとり、企業の経済性を発揮するとともに、施設の老朽化や経営状況の悪化等の事業運営上の諸課題に的確に対応し、健全な経営に努められたい。

(イ) 随意契約をはじめとする入札・契約事務については、関係法令の趣旨を十分に踏まえて、引き続き適正な執行に取り組まされたい。

(ウ) 各公営企業会計における経営状況等を的確に把握できるよう、会計の原則にのっとり、適正な会計処理の徹底に努められたい。

(エ) 支出負担行為や調定・支払の遅延などが多数認められたほか、契約の不備や積算の誤り等も確認されたところである。

今後とも「千葉県コンプライアンス基本指針（平成22年3月制定）」を徹底させるとともに、「事務ミス未然防止・再発防止に向けて（平成28年3月策定）」を活用して、所属におけるチェック体制の改善、見直しを図っていただきたい。

また、知事部局等において内部統制制度の整備及び運用が開始されていることを踏まえ、各公営企業管理者においても内部統制の一層の強化に努められたい。

### (2) 上水道事業会計

#### ア 決算の状況

上水道事業会計における収益的収支決算額は、営業収益等の水道事業収益が825億257万余円で、営業費用等の水道事業費用が703億2,895万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、企業債等の資本的収入が152億5,166万余円で、建設改良費等の資本的支出が598億5,545万余円となった。

次に、損益については、収益は757億2,472万余円、費用は676億4,875万余円で、純利益が前年度に比べ1,924万余円減の80億7,596万余円となった。

収益は、給水収益の減少等により前年度に比べ6億5,862万余円減少している。

一方、費用は、営業費用の増加等により前年度に比べ6億7,787万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ13億8,254万余円減の476億1,469万余円となった。

#### イ 意見

(ア) 営業費用が引き続き増加傾向にあるとともに、長期的にも大幅な給水収益の増加が難しい中で、老朽化の進行による施設の更新費用増加が見込まれているので、今後も収支バランスに留意し、健全経営の確保に努められたい。



(イ) 今後も老朽化が進む浄・給水場の施設及び設備並びに管路について、平成 27 年度末に策定した「千葉県営水道事業長期施設整備方針（平成 28 年度～令和 27 年度）」に基づき、適切な維持管理により長寿命化を図るとともに、計画的、効率的な更新・整備を進められたい。

また、事業推進の根幹となる「千葉県営水道事業中期経営計画（令和 3 年度～令和 7 年度）」についても、前計画（平成 28 年度～令和 2 年度）に引き続き、着実に取り組まれたい。

(ウ) 水道料金の未収金については、電子マネー決済等、収納方法を拡大する取組を推進するなど、引き続き滞納の未然防止を図るとともに、「水道料金徴収業務マニュアル」に基づき、一層の債権回収強化及び債権の適正な管理の徹底に取り組まれたい。

また、破産等により回収困難となった債権については、破産更生債権等への振替のみならず、債権放棄を含めた、より積極的な処理を進められたい。

さらに、破産更生債権等については、累増している状況であるので、一定の方針に基づき、積極的に処理を進められたい。

(エ) 資金管理について、経済情勢や金融動向を注視し、管路の更新、施設整備等将来負担の増加に備え、企業債借入れの抑制及び適正な資金運用など、更なる効果的な管理に努められたい。

### (3) 工業用水道事業会計

#### ア 決算の状況

工業用水道事業会計における収益的収支決算額は、給水収益等の事業収益が 138 億 2,955 万余円で、浄配水費等の事業費用が 118 億 3,110 万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、他会計出資金等の資本的収入が 34 億 7,355 万余円で、企業債償還金等の資本的支出が 70 億 9,072 万余円となった。

次に、損益については、収益は 127 億 1,750 万余円、費用は 112 億 8,659 万余円で、純利益が前年度に比べ 2 億 674 万余円増の 14 億 3,091 万余円となった。

収益は、給水収益や雑収益等が増加したことにより、前年度に比べ 3,699 万余円増加している。

一方、費用は、浄配水費や総係費等が減少したことにより、前年度に比べ 1 億 6,975 万余円減少している。

また、資金残高は、前年度に比べ 34 億 6,240 万余円増の 326 億 4,382 万余円となった。

#### イ 意見

(ア) 令和 2 年度は、前年度と比較して、給水収益や雑収益等の増加により当期純利益

が増加している。

一方、将来的にも施設の老朽化の進行に伴い、更新整備費用の増加が見込まれていることから、今後とも、経費削減や新規受水企業の拡大等により、経営の健全化に努められたい。

(イ) 施設の老朽化の進行に伴う更新や耐震化の一層の強化については、平成 29 年度末に策定した「千葉県工業用水道事業中期経営計画（平成 30 年度～令和 4 年度）」及び平成 27 年度末に策定した「千葉県工業用水道事業施設更新・耐震化長期計画（平成 30 年度～令和 39 年度）」に基づき、重要度、優先度を勘案しながら計画的に進められたい。

(ウ) 房総臨海地区工業用水道事業において、造成土地管理事業会計より令和 2 年度末で 248 億 9,533 万余円の借入残高があるが、平成 26 年 3 月に締結した「房総臨海地区工業用水道事業に係る貸付金に関する覚書」に基づき、計画的な返済に努められたい。

#### **(4) 造成土地管理事業会計**

##### **ア 決算の状況**

造成土地管理事業会計における収益的収支決算額は、土地分譲収益、土地貸付収益等の事業収益が 202 億 6,472 万余円で、土地分譲原価、一般管理費等の事業費用が 169 億 1,471 万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、貸付金収入による資本的収入が 8 億 5,000 万余円で、他会計への出資金等の資本的支出が 42 億 8,072 万余円となった。

次に、損益については、収益は 202 億 4,986 万余円、費用は 168 億 9,986 万余円で、33 億 5,000 万余円の純利益となった。

収益は、新規分譲収入の増加等により土地分譲収益が増加したこと等により、前年度に比べ 119 億 4,576 万余円増加している。

一方、費用は、土地分譲原価の増加等により、前年度に比べ 76 億 1,733 万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ 95 億 6,019 万余円増の 868 億 9,297 万余円となった。

##### **イ 意見**

(ア) 令和 3 年 3 月に策定した「千葉県造成土地管理事業経営計画（令和 3 年度～令和 7 年度）」に基づき、未処分地の分譲等を積極的に進め、全体的な資金収支のバランスに留意しながら財務基盤の強化に努められたい。

(イ) 保有土地の処分に当たっては、需要者のニーズを踏まえ、販売のための手法等を工夫するなどにより、できるだけ早期の土地処分を図るよう積極的に取り組まれた

- い。
- (ウ) 貸付料の減免を行っている土地等については、減免額の縮減又は売却等に努められたい。
- (エ) 整備済みの公共施設については、早急に最終管理者に引き継ぎ、管理費の節減に努められたい。
- (オ) 千葉ニュータウン事業について、「千葉ニュータウン事業における清算後の事務分担に関する協定」等に基づき、適正な事務執行に努めるとともに、未処分地の処分を積極的に進められたい。

## (5) 病院事業会計

### ア 決算の状況

病院事業会計における収益的収支決算額は、医業収益などの病院事業収益が 486 億 3,033 万余円で、医業費用などの病院事業費用が 507 億 8,464 万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、企業債などの資本的収入が 248 億 8,635 万余円で、建設改良費などの資本的支出が 359 億 6,512 万余円となった。

次に損益については、収益 485 億 5,011 万余円、費用 507 億 8,241 万余円で、純損失 22 億 3,229 万余円となり、引き続き赤字となった。

また、未処理欠損金は令和 2 年度末で 260 億 7,262 万余円となっている。

収益は、新型コロナウイルス感染症対策関係の国庫補助金や負担金交付金が増加したことなどにより、前年度に比べ 30 億 8,890 万余円増加している。

一方、費用は、給与費や材料費が増加したことなどにより、前年度に比べ 22 億 3,988 万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ 5,460 万余円増の 25 億 4,844 万余円となった。

### イ 意見

- (ア) 令和 2 年度においては、佐原病院をはじめとする多くの病院において赤字を計上したことから、7 年連続で純損失を計上し、当年度未処理欠損金は年々増加している。

さらに、今後も、(仮称) 総合救急災害医療センターの建築等に伴い、多額の経費を要することが見込まれる。こうした状況を十分認識した上で、確実に経営改善が図れるよう実効性のある対策を講じられたい。

- (イ) 令和 2 年度で終了した千葉県立病院新改革プランについては、主な経営指標に係る数値の多くが目標値を下回っている状況であった。次期改革プランの策定に当たっては、各病院の現状を踏まえた上で、それぞれに求められる役割に即した目標の設定を的確に行い、より具体的な改革プランを策定されたい。
- (ウ) 医業未収金については、滞納の未然防止を図るとともに、法的措置を含めた債権

回収の強化、回収業務委託の検討など、債権管理の適正化に努められたい。さらに、破綻更生債権等を早期に解消するためにも、処理方針を速やかに決定した上で、より積極的な処理を進められたい。

(エ) 医師の減少もあり、多くの病院で入院患者、外来患者が減少したことから、医師の確保について、早急かつ着実に進められたい。

(オ) 医療安全については、適正な管理体制を整備するとともに、引き続き情報を公表することにより、医療の透明性と県民の医療に対する信頼の向上に努められたい。

#### **ウ 留意すべき事項**（欠損金が多額であり、経営改善を求めるもの）

令和2年度決算において、当年度純損失 22 億 3,229 万余円を計上し、依然として未処理欠損金は 260 億 7,262 万余円と多額である。

多くの病院において医業収支の改善が見られないため、昨年度よりもさらに経営状況が厳しくなっていることから、より一層の経営の健全化に取り組み、未処理欠損金の解消に努めること。

### **(6) 流域下水道事業会計**

#### **ア 決算の状況**

流域下水道事業会計における収益的収支決算額は、維持管理費負担金等の事業収益が 320 億 914 万余円で、処理場費等の事業費用が 315 億 4,087 万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、国庫補助金等による資本的収入が 95 億 4,816 万余円で、建設改良費等の資本的支出が 119 億 8,638 万余円となった。

次に、損益については、収益は 302 億 116 万余円、費用は 298 億 8,135 万余円で、3 億 1,980 万余円の純利益となった。

また、資金残高は、106 億 1,404 万余円となった。

#### **イ 意見**

(ア) 公営企業会計の適用により、経営の透明化や健全化が期待されていることから、経済情勢や金融動向を注視しつつ、安定した事業運営に努めるとともに、適正な資金管理に留意されたい。

(イ) 老朽化が進行する下水道施設に対して、「千葉県流域下水道ストックマネジメント計画」に基づき、「持続的な機能の確保」と「ライフサイクルコストの低減」を図り、着実な維持管理を行うとともに、必要な改築についても的確に実施されたい。

# 上 水 道 事 業 会 計



# 上水道事業会計

## 1 概況

上水道事業は、需要者に安全でおいしい水を安定して供給することを最大の使命として、現在、11市（千葉市、市川市、船橋市、松戸市、習志野市、市原市、鎌ヶ谷市、浦安市、成田市、印西市、白井市）を給水区域とし、県人口の約半数に当たる約300万人に給水を行っている。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和3年3月31日現在933人である。

### (1) 給水状況

一日給水施設能力1,266,000立方メートルをもって給水を行っており、令和2年度の年間給水量は322,267,497立方メートル、一日平均給水量は882,925立方メートル、一日最大給水量は998,937立方メートルであった。

### (2) 建設事業等

建設改良事業は、浄給水場施設改良事業として、ちば野菊の里浄水場（第2期）施設整備等を実施した。

また、配水管整備事業として、布設延長92.8キロメートルの配水管更新及び耐震化を実施した。

拡張事業は、送配水施設建設事業として、第二北総～成田線の布設工事を実施した。

## 2 予算・決算

### (1) 収益的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)水道事業収益	81,843,203,000	82,502,571,932	659,368,932	100.81	うち仮受消費税 及び地方消費税 6,630,890,906
(項)営業収益	68,231,609,000	68,676,058,841	444,449,841	100.65	
営業外収益	13,608,468,000	13,817,918,378	209,450,378	101.54	
特別利益	3,126,000	8,594,713	5,468,713	274.94	

決算額は、営業収益の給水収益65,018,614,689円、営業外収益の給水申込納付金4,191,451,700円、長期前受金戻入7,604,713,536円等である。

## 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)水道事業費用	74,749,804,000	70,328,956,363	8,195,000	4,412,652,637	94.09	うち仮払消費税 及び地方消費税 2,885,272,868
(項)営業費用	71,657,463,000	68,043,579,486	8,195,000	3,605,688,514	94.96	
営業外費用	2,967,273,000	2,264,052,477	0	703,220,523	76.30	
特別損失	25,068,000	21,324,400	0	3,743,600	85.07	
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000	0	

決算額は、営業費用の原水及び浄水費21,435,232,712円、減価償却費27,599,399,002円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費2,261,124,886円等である。

## (2) 資本的収支

## 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)資本的収入	16,033,458,500	15,251,664,598	△781,793,902	95.12	うち仮受消費税 及び地方消費税 133,587,838
(項)企業債	12,000,000,000	12,000,000,000	0	100.00	
国庫補助金	408,356,000	398,827,000	△9,529,000	97.67	
県補助金	104,355,000	104,355,000	0	100.00	
工事負担金	2,176,211,500	1,433,150,000	△743,061,500	65.86	
開発負担金	1,067,581,000	1,206,694,760	139,113,760	113.03	
受託事業収入	86,106,000	76,851,665	△9,254,335	89.25	
その他資本収入	190,849,000	31,786,173	△159,062,827	16.66	

決算額は、企業債12,000,000,000円、工事負担金1,433,150,000円等である。



## 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)資本的支出	72,322,130,898	59,855,459,433	9,496,165,012	2,970,506,453	82.76	うち仮払消費税 及び地方消費税 4,020,749,095
(項)建設改良費	58,100,064,620	46,826,160,778	8,832,222,700	2,441,681,142	80.60	
拡張工事費	2,437,206,278	1,244,449,621	663,942,312	528,814,345	51.06	
企業債償還金	11,426,719,000	11,426,718,236	0	764	100.00	
年賦償還金	311,744,000	311,734,697	0	9,303	100.00	
その他資本支出	46,397,000	46,396,101	0	899	100.00	

決算額は、建設改良費の改良施設費21,288,946,586円、配水管改良費21,876,952,760円等である。

また、翌年度繰越額9,496,165,012円は、地方公営企業法第26条の規定による繰越である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額44,603,794,835円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,088,192,018円、減債積立金8,789,583,500円、過年度分損益勘定留保資金29,283,463,684円及び当年度分損益勘定留保資金2,442,555,633円で補填している。

### 3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

#### (1) 収益

総収益は75,724,727,457円で、前年度に比べて658,628,966円増加している。

これは、給水収益が522,053,291円減少したものの、雑収益が471,929,311円、その他の営業収益が320,643,974円、長期前受金戻入が266,219,293円増加したことなどによるものである。

#### (2) 費用

総費用は67,648,759,718円で、前年度に比べて677,876,371円増加している。

これは、支払利息及び取扱諸費が155,455,742円減少したものの、原水及び浄水費が339,435,569円、総係費が180,995,225円、減価償却費496,234,083円増加したことなどによるものである。

#### (3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は8,075,967,739円であり、前年度に比べて19,247,405円減少している。

#### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

##### (1) 剰余金計算書

(単位:円)

区 分	金 額
資 本 金	
資 本 金	373,903,538,954
資本剰余金	
国 庫 補 助 金	2,626,406,789
県 補 助 金	74,520,000
工 事 負 担 金	12,671,239,411
開 発 負 担 金	14,665,421,073
受 贈 財 産 評 価 額	4,795,497,605
建 設 分 担 金	2,896,157,549
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,578,881,904
資 本 剰 余 金 合 計	40,308,124,331
利益剰余金	
減 債 積 立 金	0
未 処 分 利 益 剰 余 金	8,075,967,739
利 益 剰 余 金 合 計	8,075,967,739
資 本 合 計	422,287,631,024

##### ア 資本金

###### (ア) 資本金

前年度末残高は365,113,955,454円で、当年度に組入資本金が8,789,583,500円増加したため、当年度末残高は373,903,538,954円である。

##### イ 資本剰余金

###### (ア) 国庫補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2,626,406,789円である。

###### (イ) 県補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は74,520,000円である。

###### (ウ) 工事負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は12,671,239,411円である。

###### (エ) 開発負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は14,665,421,073円である。

###### (オ) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は4,795,497,605円である。

###### (カ) 建設分担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2,896,157,549円である。

###### (キ) その他資本剰余金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2,578,881,904円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 減債積立金

前年度末残高は694,368,356円で、8,095,215,144円を積み立て、8,789,583,500円を取り崩したため、当年度末残高は0円である。

(イ) 未処分利益剰余金

前年度末残高は8,095,215,144円で、8,095,215,144円を減債積立金に積み立て、当年度に8,075,967,739円の純利益が発生したため、当年度末残高は8,075,967,739円である。

(2) 剰余金処分計算書

(単位:円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	373,903,538,954
処分額	0
処分後残高	373,903,538,954
資本剰余金	
当年度末残高	40,308,124,331
処分額	0
処分後残高	40,308,124,331
未処分利益剰余金	
当年度末残高	8,075,967,739
処分額	△8,075,967,739
処分後残高	0

当年度未処分利益剰余金8,075,967,739円は、全額減債積立金への積立てとして処分するものである。

5 貸借対照表

(単位:円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	749,478,740,916	固 定 負 債	131,533,274,518
流 動 資 産	59,169,749,687	流 動 負 債	39,324,037,492
繰 延 勘 定	0	繰 延 収 益	215,503,547,569
		資 本 金	373,903,538,954
		剰 余 金	48,384,092,070
計	808,648,490,603	計	808,648,490,603

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は605,507,646,117円で、総資産の74.88パーセントを占め、前年度末残高に比べて5,660,982,901円減少している。

これは、建設仮勘定が10,372,571,199円減少したことなどによるものである。

(イ) 無形固定資産は141,542,518,287円で、前年度末残高に比べて20,429,418,925円増加している。

これは、ダム使用权が20,827,860,299円増加したことなどによるものである。

(ウ) 投資その他の資産は2,428,576,512円で、前年度末残高と同額である。

これは、破産更生債権等が46,272,442円増加したものの、当該破産更生債権等に係る貸倒引当金が同額増加したことによるものである。

#### イ 流動資産

(ア) 現金預金は47,614,694,114円で、前年度末残高に比べて1,382,547,720円減少している。

(イ) 未収金は8,444,976,351円で、営業未収金6,478,497,049円、営業外未収金290,332,293円、未収消費税及び地方消費税還付金1,042,780,900円等であり、前年度末残高に比べて1,133,719,790円増加している。

(ウ) 未収金貸倒引当金は、給水収益未収金及び給水申込納付金未収金に係る貸倒引当金を計上し、当年度末残高は△30,364,889円である。

(エ) 貯蔵品は243,856,835円で前年度末残高に比べて94,558,120円増加している。

(オ) 前払金は2,896,587,276円で主に工事に係る前払金であり、前年度末残高に比べ2,418,679,302円減少している。

(カ) その他流動資産は0円で、前年度末残高に比べて141,689,908円減少している。

### (2) 負債

#### ア 固定負債

(ア) 企業債は125,060,852,016円で、令和4年度以降償還する額であり、前年度末残高に比べて48,366,838円減少している。

(イ) 年賦未払金は1,698,658,616円で、PFI事業等に対する未払金であり、前年度末残高に比べて285,118,410円減少している。

(ウ) 引当金は4,572,457,678円で、退職給付引当金であり、前年度末残高に比べて180,914,413円減少している。

(エ) リース債務は201,306,208円で、令和4年度以降返済する額であり、前年度末残高に比べて151,151,777円減少している。

#### イ 流動負債

(ア) 企業債は12,048,366,838円で、令和3年度に償還する額である。

(イ) リース債務は178,683,448円で、令和3年度に返済する額である。

(ウ) 未払金は21,877,362,681円で、営業未払金7,402,530,238円、建設工事未払金13,368,234,820円等であり、前年度末残高に比べて5,764,724,429円増加している。

(エ) 年賦未払金は254,554,331円で、PFI事業等に対する未払金であり、令和3年度に返済する額である。

(オ) 前受金は374,248,906円で、その他営業前受金94,490,626円、建築物納付金146,752,600円、宅地納付金87,756,260円等であり、前年度末残高に比べて152,044,665円減少している。

(カ) 引当金は546,135,347円で、賞与引当金459,493,150円等であり、前年度末残高に比べて194,424円増加している。

(キ) その他流動負債は4,044,685,941円で、下水道使用料3,703,851,537円、預り保証金260,823,006円等であり、前年度末残高に比べて2,181,127,197円増加している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和2年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	579,595,236,889	11,426,718,236	442,486,018,035	125,060,852,016	12,048,366,838

### (3) 繰延収益

当年度末残高は215,503,547,569円で、長期前受金388,550,954,138円及び長期前受金収益化累計額△173,047,406,569円であり、前年度末残高に比べて3,684,579,009円減少している。

### (4) 資本

#### ア 資本金

資本金は373,903,538,954円で、未処分利益剰余金等の組入れにより、前年度末残高に比べて8,789,583,500円増加している。

#### イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は40,308,124,331円で、当年度は変動がなく、国庫補助金2,626,406,789円、工事負担金12,671,239,411円、開発負担金14,665,421,073円、受贈財産評価額4,795,497,605円、建設分担金2,896,157,549円等である。

(イ) 利益剰余金は8,075,967,739円であり、前年度末残高に比べて713,615,761円減少している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	8,075,967,739	8,095,215,144	△19,247,405
減価償却費	27,599,399,002	27,103,164,919	496,234,083
資産減耗費	2,361,690,312	2,245,324,163	116,366,149
繰延勘定償却	0	8	△8
引当金の増減額	△143,985,489	△119,551,154	△24,434,335
長期前受金戻入額	△7,604,713,536	△7,338,494,243	△266,219,293
特別利益・特別損失のうち減価償却費等	7,337,726	0	7,337,726
受取利息・配当金	△5,308,340	△7,153,855	1,845,515
支払利息等	2,261,124,886	2,416,580,628	△155,455,742
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額	△927,229,026	△59,828,618	△867,400,408
貯蔵品の増減額	△94,558,120	△7,077,600	△101,635,720
その他資産増減額	95,417,466	38,164,643	57,252,823
未払金の増減額	56,254,117	460,266,207	△404,012,090
前受金の増減額	△37,048,675	△30,999,987	△6,048,688
その他負債増減額	1,975,807,270	△371,032,023	2,346,839,293
小計	33,620,155,332	32,424,578,232	1,195,577,100
利息及び配当金の受取額	5,308,340	7,153,855	△1,845,515
利息の支払額	△2,261,802,815	△2,417,250,798	155,447,983
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,363,660,857	30,014,481,289	1,349,179,568
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△36,485,873,764	△33,388,480,139	△3,097,393,625
無形固定資産の取得による支出	△444,648,511	△3,834,088	△440,814,423
国庫補助金等の受入等による収入	3,966,530,628	3,259,810,747	706,719,881
国庫補助金等の返還等による支出	△46,396,101	△194,309,855	147,913,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,010,387,748	△30,326,813,335	△2,683,574,413
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	12,000,000,000	10,000,000,000	2,000,000,000
企業債の償還による支出	△11,426,718,236	△11,071,570,893	△355,147,343
年賦未払金支出	△309,102,593	△324,465,388	15,362,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,179,171	△1,396,036,281	1,660,215,452
資金増加(減少)額	△1,382,547,720	△1,708,368,327	325,820,607
資金期首残高	48,997,241,834	50,705,610,161	△1,708,368,327
資金期末残高	47,614,694,114	48,997,241,834	△1,382,547,720

業務活動によるキャッシュ・フローは31,363,660,857円で、前年度に比べて1,349,179,568円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△33,010,387,748円で、前年度に比べて2,683,574,413円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは264,179,171円で、前年度に比べて1,660,215,452円増加している。

これらの結果、資金減少額は1,382,547,720円となった。なお、期末資金残高47,614,694,114円は、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

## 損益計算書の対前年度比較表

(単位:円)

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減			
		金 額	構成比 率(%)	金 額	構成比 率(%)	金 額	比 率(%)		
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	59,111,950,067	78.06	59,634,003,358	79.44	△ 522,053,291	△ 0.88	
		分 水 収 益	716,166,557	0.95	715,750,626	0.95	415,931	0.06	
		受 託 工 事 収 益	374,021,014	0.49	345,091,423	0.46	28,929,591	8.38	
		その他の営業収益	2,342,906,039	3.09	2,022,262,065	2.69	320,643,974	15.86	
		計	62,545,043,677	82.60	62,717,107,472	83.55	△ 172,063,795	△ 0.27	
	営 業 外 収 益	給 水 申 込 納 付 金	3,810,410,637	5.03	3,715,876,101	4.95	94,534,536	2.54	
		受取利息及び配当金	5,308,340	0.01	7,153,855	0.01	△ 1,845,515	△ 25.80	
		他 会 計 補 助 金	302,000	0.00	834,000	0.00	△ 532,000	△ 63.79	
		負 担 金	3,719,243	0.00	11,118,828	0.01	△ 7,399,585	△ 66.55	
		長 期 前 受 金 戻 入	7,604,713,536	10.04	7,338,494,243	9.78	266,219,293	3.63	
		雑 収 益	1,746,635,311	2.31	1,274,706,000	1.70	471,929,311	37.02	
		計	13,171,089,067	17.39	12,348,183,027	16.45	822,906,040	6.66	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	7,796,451	0.01	432	0.00	7,796,019	1,804,634.03	
		そ の 他 特 別 利 益	798,262	0.00	807,560	0.00	△ 9,298	△ 1.15	
		計	8,594,713	0.01	807,992	0.00	7,786,721	963.71	
	合 計		75,724,727,457	100.00	75,066,098,491	100.00	658,628,966	0.88	
	費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	19,682,764,188	29.10	19,343,328,619	28.88	339,435,569	1.75
			配 水 費	4,806,298,290	7.10	4,863,177,042	7.26	△ 56,878,752	△ 1.17
			給 水 費	3,762,317,918	5.56	3,809,046,402	5.69	△ 46,728,484	△ 1.23
受 託 工 事 費			374,021,014	0.55	345,091,423	0.52	28,929,591	8.38	
業 務 費			4,374,794,256	6.47	4,462,405,616	6.66	△ 87,611,360	△ 1.96	
総 係 費			2,193,750,792	3.24	2,012,755,567	3.01	180,995,225	8.99	
減 価 償 却 費			27,599,399,002	40.80	27,103,164,919	40.47	496,234,083	1.83	
資 産 減 耗 費			2,361,690,312	3.49	2,247,372,758	3.36	114,317,554	5.09	
その他の営業費用			4,743,000	0.01	4,737,000	0.01	6,000	0.13	
計		65,159,778,772	96.32	64,191,079,346	95.85	968,699,426	1.51		
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 取 扱 諸 費	2,261,124,886	3.34	2,416,580,628	3.61	△ 155,455,742	△ 6.43	
		雑 支 出	207,789,278	0.31	306,446,486	0.46	△ 98,657,208	△ 32.19	
		計	2,468,914,164	3.65	2,723,027,114	4.07	△ 254,112,950	△ 9.33	
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	20,066,782	0.03	56,021,499	0.08	△ 35,954,717	△ 64.18	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	755,388	0.00	△ 755,388	皆減			
計	20,066,782	0.03	56,776,887	0.08	△ 36,710,105	△ 64.66			
合 計		67,648,759,718	100.00	66,970,883,347	100.00	677,876,371	1.01		
当 年 度 純 利 益		8,075,967,739	—	8,095,215,144	—	△ 19,247,405	△ 0.24		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

別表 2 貸借対照表の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減			
	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産						
		土 地	42,632,799,149	5.27	42,632,799,149	5.35	0	0.00
		建 物	19,389,819,482	2.40	19,570,209,424	2.46	△ 180,389,942	△ 0.92
		構 築 物	451,256,569,016	55.80	449,200,827,694	56.39	2,055,741,322	0.46
		機 械 及 び 装 置	53,405,377,612	6.60	50,171,799,196	6.30	3,233,578,416	6.45
		車 両 運 搬 具	43,051,012	0.01	56,500,525	0.01	△ 13,449,513	△ 23.80
		船 舶	819,592	0.00	819,592	0.00	0	0.00
		工 具 器 具 及 び 備 品	926,538,345	0.11	1,123,477,781	0.14	△ 196,939,436	△ 17.53
		リ ー ス 資 産	346,875,260	0.04	533,827,809	0.07	△ 186,952,549	△ 35.02
	建 設 仮 勘 定	37,505,796,649	4.64	47,878,367,848	6.01	△ 10,372,571,199	△ 21.66	
	小 計	605,507,646,117	74.88	611,168,629,018	76.72	△ 5,660,982,901	△ 0.93	
	無 形 固 定 資 産	地 上 権	680,000	0.00	1,360,000	0.00	△ 680,000	△ 50.00
		施 設 利 用 権	2,542,100	0.00	3,477,470	0.00	△ 935,370	△ 26.90
		ダ ム 使 用 権	140,730,321,637	17.40	119,902,461,338	15.05	20,827,860,299	17.37
		ソ フ ト ウ ェ ア	785,446,765	0.10	1,179,320,373	0.15	△ 393,873,608	△ 33.40
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	23,527,785	0.00	26,480,181	0.00	△ 2,952,396	△ 11.15
		小 計	141,542,518,287	17.50	121,113,099,362	15.20	20,429,418,925	16.87
	投 資 所 属 資 産	投 資 有 価 証 券	2,000,000,000	0.25	2,000,000,000	0.25	0	0.00
		出 資 金	428,576,512	0.05	428,576,512	0.05	0	0.00
破 産 更 生 債 権 等		187,274,972	0.02	141,002,530	0.02	46,272,442	32.82	
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		△ 187,274,972	△ 0.02	△ 141,002,530	△ 0.02	△ 46,272,442	32.82	
小 計		2,428,576,512	0.30	2,428,576,512	0.30	0	0.00	
計	749,478,740,916	92.68	734,710,304,892	92.23	14,768,436,024	2.01		
流 動 資 産	現 金 預 金	47,614,694,114	5.89	48,997,241,834	6.15	△ 1,382,547,720	△ 2.82	
	未 収 金	8,444,976,351	1.04	7,311,256,561	0.92	1,133,719,790	15.51	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 30,364,889	0.00	△ 39,902,831	△ 0.01	9,537,942	△ 23.90	
	貯 蔵 品	243,856,835	0.03	149,298,715	0.02	94,558,120	63.33	
	前 払 金	2,896,587,276	0.36	5,315,266,578	0.67	△ 2,418,679,302	△ 45.50	
	そ の 他 流 動 資 産	0	0.00	141,689,908	0.02	△ 141,689,908	皆減	
計	59,169,749,687	7.32	61,874,850,765	7.77	△ 2,705,101,078	△ 4.37		
資 本 合 計	808,648,490,603	100.00	796,585,155,657	100.00	12,063,334,946	1.51		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入



貸借対照表の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減		
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	125,060,852,016	15.47	125,109,218,854	15.71	△ 48,366,838	△ 0.04
		年 賦 未 払 金	1,698,658,616	0.21	1,983,777,026	0.25	△ 285,118,410	△ 14.37
		退 職 給 付 引 当 金	4,572,457,678	0.57	4,753,372,091	0.60	△ 180,914,413	△ 3.81
		リ ー ス 債 務	201,306,208	0.02	352,457,985	0.04	△ 151,151,777	△ 42.89
		そ の 他 固 定 負 債		0.00	1,010,000	0.00	△ 1,010,000	皆減
		計	131,533,274,518	16.27	132,199,835,956	16.60	△ 666,561,438	△ 0.50
	流 動 負 債	企 業 債	12,048,366,838	1.49	11,426,718,236	1.43	621,648,602	5.44
		リ ー ス 債 務	178,683,448	0.02	231,841,598	0.03	△ 53,158,150	△ 22.93
		未 払 金	21,877,362,681	2.71	16,112,638,252	2.02	5,764,724,429	35.78
		年 賦 未 払 金	254,554,331	0.03	278,538,514	0.03	△ 23,984,183	△ 8.61
		前 受 金	374,248,906	0.05	526,293,571	0.07	△ 152,044,665	△ 28.89
		引 当 金	546,135,347	0.07	545,940,923	0.07	194,424	0.04
		そ の 他 流 動 負 債	4,044,685,941	0.50	1,863,558,744	0.23	2,181,127,197	117.04
	計	39,324,037,492	4.86	30,985,529,838	3.89	8,338,507,654	26.91	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	388,550,954,138	48.05	384,906,711,372	48.32	3,644,242,766	0.95
		長期前受金収益化累計額	△ 173,047,406,569	△ 21.40	△ 165,718,584,794	△ 20.80	△ 7,328,821,775	4.42
		計	215,503,547,569	26.65	219,188,126,578	27.52	△ 3,684,579,009	△ 1.68
	合 計		386,360,859,579	47.78	382,373,492,372	48.00	3,987,367,207	1.04
	資 本	資 本 金		373,903,538,954	46.24	365,113,955,454	45.83	8,789,583,500
資 本 剰 余 金		国 庫 補 助 金	2,626,406,789	0.32	2,626,406,789	0.33	0	0.00
		県 補 助 金	74,520,000	0.01	74,520,000	0.01	0	0.00
		工 事 負 担 金	12,671,239,411	1.57	12,671,239,411	1.59	0	0.00
		開 発 負 担 金	14,665,421,073	1.81	14,665,421,073	1.84	0	0.00
		受 贈 財 産 評 価 額	4,795,497,605	0.59	4,795,497,605	0.60	0	0.00
		建 設 分 担 金	2,896,157,549	0.36	2,896,157,549	0.36	0	0.00
		そ の 他 資 本 剰 余 金	2,578,881,904	0.32	2,578,881,904	0.32	0	0.00
		小 計	40,308,124,331	4.98	40,308,124,331	5.06	0	0.00
利 益 剰 余 金		減 債 積 立 金	0	0.00	694,368,356	0.09	△ 694,368,356	皆減
		当年度未処分利益剰余金	8,075,967,739	1.00	8,095,215,144	1.02	△ 19,247,405	△ 0.24
		小 計	8,075,967,739	1.00	8,789,583,500	1.10	△ 713,615,761	△ 8.12
		計	48,384,092,070	5.98	49,097,707,831	6.16	△ 713,615,761	△ 1.45
合 計		422,287,631,024	52.22	414,211,663,285	52.00	8,075,967,739	1.95	
負 債 ・ 資 本 合 計		808,648,490,603	100.00	796,585,155,657	100.00	12,063,334,946	1.51	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

## 経営分析表

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	算式
営業収支比率	96.0	97.7	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$
総収支比率	111.9	112.1	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$
流動比率	150.5	199.7	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$
自己資本構成比率	78.9	79.5	$\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$ (注)
固定資産対長期資本比率	97.4	96.0	$\text{固定資産} / \text{長期資本} \times 100$ (注)
施設利用率	69.7	69.1	$\text{一日平均給水量} / \text{一日給水能力} \times 100$
有収率	94.0	96.2	$\text{年間有収水量} / \text{年間給水量} \times 100$
供給単価	192.09 円/m <sup>3</sup>	198.23 円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量} - (\text{分水} + \text{原因者負担} + \text{充水洗浄水量})}$
給水原価	179.57 円/m <sup>3</sup>	184.99 円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入} - (\text{受託工事費} + \text{付帯事業費})}{\text{総有収水量} - (\text{分水} + \text{原因者負担} + \text{充水洗浄水量})}$

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

# 工業用水道事業会計



# 工業用水道事業会計

## 1 概況

工業用水道事業は、臨海地域等の企業に対する工業用水の安定供給と地盤沈下の抑制を目的として事業を実施しており、現在の1日最大給水能力は、1,150,560立方メートルである。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和3年3月31日現在122人である。

### (1) 給水事業

現在7地区において給水を実施し、その内訳は以下のとおりである。

区 分	給水対象企業数	令和2年度 給水企業数	令和2年度 年間総給水量	一日平均給水量
東葛・葛南地区	社 107	社 106	m <sup>3</sup> 20,433,197	m <sup>3</sup> 56,032
千葉地区	25	23	30,653,693	83,959
五井市原地区	17	17	25,095,830	68,770
五井姉崎地区	40	39	103,796,922	284,405
房総臨海地区	73	71	33,554,903	91,934
木更津南部地区	18	17	61,813,285	168,892
北総地区	6	6	24,849	68
合 計	286	279	275,372,679	754,060

### (2) 改築事業等

東葛・葛南地区外5地区において、安定給水を図るため改築事業等を実施しており、令和2年度の主なものは次のとおりである。

ア 習志野給水場非常用発電機更新工事、鈴身配水塔電気設備更新工事、市川市二俣新町地先配水管布設替工事、南八幡浄水場3・4号沈殿池設備更新工事（東葛・葛南地区）

イ 印旛沼浄水場No.2取水ポンプ更新工事（千葉地区）

ウ 西広取水場電気設備更新工事（R2～R4 債務負担行為。R3 へ繰越）（五井市原地区）

エ 山梨地先Ⅱ期送水管布設替工事（その1）及び（その2）、佐倉浄水場直流電源装置更新工事、平山町地先Ⅱ期送水管布設替工事（R2～R3 債務負担行為。R3 へ繰越）、大宮町地先Ⅱ期送水管布設替工事（その2）（R2～R3 債務負担行為。R3 へ繰越）（五井姉崎地区）

オ 袖ヶ浦浄水場電気設備更新工事、袖ヶ浦浄水場機械設備更新工事（沈殿池流入制御弁）、針ヶ谷減圧弁遠制装置更新工事（R2～R3 債務負担行為。R3 へ繰越）（房総臨海地区）

カ 人見浄水場他水位計更新工事、人見浄水場排水処理施設更新（機械設備）工事（R2～R4 債務負担行為）、人見浄水場排水処理施設更新（電気設備）工事（R2～R4 債務負担行為）、小糸川浚渫工事、人見浄水場非常用発電機電気設備修繕工事、人見浄水場排水処理施設更新（建築機械）工事（R2～R3 債務負担行為）（木更津南部地区）

## 2 予算・決算

### (1) 収益的収支

#### 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	2,190,780,000	2,192,706,167	1,926,167	100.09	
千葉地区	1,297,762,000	1,290,635,575	△7,126,425	99.45	
五井市原地区	1,012,316,000	1,011,034,968	△1,281,032	99.87	
五井姉崎地区	3,032,701,000	3,037,073,863	4,372,863	100.14	
房総臨海地区	4,241,589,000	4,240,763,079	△825,921	99.98	
木更津南部地区	2,066,331,000	2,022,106,196	△44,224,804	97.86	
北総地区	14,132,000	14,169,802	37,802	100.27	
関連収益	25,614,000	21,067,843	△4,546,157	82.25	
合 計	13,881,225,000	13,829,557,493	△51,667,507	99.63	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,112,052,304

決算額は、営業収益の給水収益 11,545,374,547 円、営業外収益の長期前受金戻入 1,470,505,705 円等である。

#### 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	1,841,104,000	1,733,333,861	0	107,770,139	94.15	
千葉地区	803,433,000	787,695,053	0	15,737,947	98.04	
五井市原地区	383,215,000	373,074,441	0	10,140,559	97.35	
五井姉崎地区	1,155,478,000	1,150,390,956	0	5,087,044	99.56	
房総臨海地区	2,742,853,000	2,725,732,888	0	17,120,112	99.38	
木更津南部地区	1,821,464,000	1,679,156,221	0	142,307,779	92.19	
北総地区	16,502,000	15,527,911	0	974,089	94.10	
関連費用	3,998,787,000	3,366,195,192	0	632,591,808	84.18	
合 計	12,762,836,000	11,831,106,523	0	931,729,477	92.70	うち仮払消費税 及び地方消費税 388,268,694

決算額は、営業費用の浄配水費 4,775,569,056 円、総係費 458,896,164 円、減価償却費 5,943,927,251 円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 380,131,900 円等である。

## (2) 資本的収支

## 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	169,853,000	81,948,332	△87,904,668	48.25	
千葉地区	94,300,000	89,376,181	△4,923,819	94.78	
五井市原地区	3,200,000	5,862,500	2,662,500	183.20	
五井姉崎地区	165,700,000	69,272,930	△96,427,070	41.81	
房総臨海地区	5,200,000	2,431,050	△2,768,950	46.75	
木更津南部地区	258,062,650	224,662,117	△33,400,533	87.06	
北総地区	900,000	0	△900,000	0	
関連事業収入	3,000,000,000	3,000,000,000	0	100.00	
合 計	3,697,215,650	3,473,553,110	△223,662,540	93.95	うち仮受消費税及び 地方消費税 14,666,851

決算額は負担金 161,335,367 円、企業債 53,300,000 円、他会計出資金 3,000,000,000 円等である。

## 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	1,130,015,600	706,812,696	381,806,900	41,396,004	62.55	
千葉地区	743,160,327	720,498,478	5,786,000	16,875,849	96.95	
五井市原地区	299,932,000	257,115,648	28,259,508	14,556,844	85.72	
五井姉崎地区	2,728,121,168	2,355,224,164	285,417,384	87,479,620	86.33	
房総臨海地区	2,426,489,000	2,187,253,741	40,060,000	199,175,259	90.14	
木更津南部地区	1,274,079,000	855,704,062	335,320,000	83,054,938	67.16	
北総地区	8,746,000	3,744,400	4,280,000	721,600	42.81	
関連事業支出	4,424,000	4,375,310	0	48,690	99.90	
合 計	8,614,967,095	7,090,728,499	1,080,929,792	443,308,804	82.31	うち仮払消費税 及び地方消費税 396,204,488

決算額は、水源費 630,091,239 円、建設改良費 2,874,322,774 円、企業債元利償還金 2,334,200,667 円、他会計長期借入金返還金 850,000,000 円、年賦償還金 189,408,828 円等である。

また、翌年度繰越額 1,080,929,792 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,617,175,389 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 567,479,761 円、減債積立金 1,224,164,461 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,825,531,167 円で補填している。

### 3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

#### (1) 収益

総収益は12,717,505,443円で、前年度に比べて36,994,981円増加している。

これは、負担金が33,807,097円、長期前受金戻入が19,256,466円減少したものの、雑収益が81,930,918円増加したことなどによるものである。

#### (2) 費用

総費用は11,286,594,234円で、前年度に比べて169,751,767円減少している。

これは、減価償却費が122,377,222円、支払利息及び企業債取扱諸費が25,107,530円増加したものの、浄配水費が117,989,430円、総係費が167,212,130円、過年度損益修正損が28,705,753円減少したことなどによるものである。

#### (3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は1,430,911,209円であり、前年度に比べて206,746,748円増加している。

### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

#### (1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
自己資本金	95,099,840,997
資本剰余金	
受贈財産評価額	135,794,412
補助金	608,461,336
寄附金	6,361,061,503
工事負担金	1,644,812,584
その他資本剰余金	1,389,015,346
資本剰余金合計	10,139,145,181
利益剰余金	
減債積立金	0
建設改良積立金	186,880,269
財政調整積立金	2,384,931,486
未処分利益剰余金	1,430,911,209
利益剰余金合計	4,002,722,964
資本合計	109,241,709,142

#### ア 資本金

##### (ア) 自己資本金

前年度末残高は90,875,676,536円で、当年度に4,224,164,461円を繰入れ等したため、当年度末残高は95,099,840,997円である。

#### イ 資本剰余金

##### (ア) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は135,794,412円である。

##### (イ) 補助金

前年度末残高は608,805,738円で、当年度に補助金の返還等により344,402円減少しているため、当年度末残高は608,461,336円である。

##### (ウ) 寄附金

当年度は変動がなく、当年度末残高は6,361,061,503円である。



(エ) 工事負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は1,644,812,584円である。

(オ) その他資本剰余金

当年度は変動がなく、当年度末残高は1,389,015,346円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 減債積立金

前年度末残高は0円で、前年度未処分利益剰余金の処分により1,224,164,461円を積み立て、当年度1,224,164,461円を取り崩したため、当年度末残高は0円である。

(イ) 建設改良積立金

当年度は変動がなく、当年度末残高は186,880,269円である。

(ウ) 財政調整積立金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2,384,931,486円である。

(エ) 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金1,224,164,461円を、全額減債積立金に積み立てた。

また、当年度に1,430,911,209円の純利益が発生したため、当年度未処分利益剰余金は1,430,911,209円である。

(2) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	95,099,840,997
処分額	0
処分後残高	95,099,840,997
資本剰余金	
当年度末残高	10,139,145,181
処分額	0
処分後残高	10,139,145,181
未処分利益剰余金	
当年度末残高	1,430,911,209
処分額	△1,430,911,209
処分後残高	0

当年度未処分利益剰余金1,430,911,209円は、全額減債積立金に処分するものである。

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	160,728,238,306	固定負債	42,799,366,336
流動資産	34,341,440,298	流動負債	5,183,489,648
		繰延収益	37,845,113,478
		資本金	95,099,840,997
		剰余金	14,141,868,145
計	195,069,678,604	計	195,069,678,604

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は 80,679,526,179 円で、総資産の 41.36 パーセントを占め、前年度末残高に比べて 13,302,014,401 円減少している。また、建設仮勘定は、「別表 3」のとおり 11,555,605,816 円で、前年度末残高に比べて 11,166,616,892 円減少している。

(イ) 無形固定資産は 80,021,496,507 円で、前年度末残高に比べて 10,451,908,607 円増加している。

(ウ) 投資その他の資産は 27,215,620 円で、前年度末残高に比べて 4,740 円減少している。

イ 流動資産

(ア) 現金及び預金は 32,643,827,064 円で、前年度末残高に比べて 3,462,407,640 円増加している。

(イ) 未収金は 1,550,156,863 円で、前年度末残高に比べて 63,274,494 円増加している。

(ウ) 貯蔵品は 68,104,922 円で、前年度末残高に比べて 600,000 円増加している。

(エ) その他流動資産は 79,351,379 円で、前年度末残高に比べて 68,290,390 円減少している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 企業債は 16,832,882,466 円で、前年度末残高に比べて 2,175,881,765 円減少している。

(イ) 他会計借入金は 24,045,337,780 円で、前年度末残高に比べて 850,000,000 円減少している。

なお、企業債及び他会計借入金の地区別の状況は、次のとおりである。

企業債

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和 2 年度	累 計	固定負債	流動負債
東葛・葛南地区	30,866,064,000	245,706,752	30,129,740,924	542,216,315	194,106,761
千葉地区	21,944,813,000	554,444,764	13,513,295,602	7,857,729,086	573,788,312
五井市原地区	10,051,800,000	223,113,548	7,929,435,659	1,895,304,961	227,059,380
五井姉崎地区	30,938,426,000	666,680,816	25,512,893,538	4,803,619,762	621,912,700
木更津南部地区	17,593,993,000	393,464,838	15,493,316,046	1,734,012,342	366,664,612
房総臨海地区	106,362,097,000	245,710,000	106,116,447,000	0	245,650,000
その他の地区	2,654,000,000	0	2,654,000,000	0	0
計	220,411,193,000	2,329,120,718	201,349,128,769	16,832,882,466	2,229,181,765

他会計借入金

(単位：円)

区 分	借 入 金	償 還 高		未償還残高	
		令和 2 年度	累 計	固定負債	流動負債
房総臨海地区	39,767,571,000	850,000,000	14,872,233,220	24,045,337,780	850,000,000

(ウ) 年賦未払金は 1,121,088,733 円で、前年度末残高に比べて 148,374,703 円減少している。

なお、償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	契約年月日	契約金額	償 還 高		未償還残高	
			令和 2 年度	累 計	固定負債	流動負債
房総導水路建設事業割賦負担金 (4次精算分)	平成 11 年 8 月 20 日	2,182,906,674	80,158,105	2,171,368,954	0	11,537,720
印旛沼開発緊急改築事業割賦負担金	平成 21 年 8 月 27 日	2,320,081,983	100,231,257	1,097,038,911	1,121,088,733	101,954,339
計		4,502,988,657	180,389,362	3,268,407,865	1,121,088,733	113,492,059

(エ) 引当金は 797,661,463 円で、全額退職給付引当金であり、前年度末残高に比べて 116,245,634 円減少している。

(オ) リース債務は 2,395,894 円で、前年度末残高に比べて 2,252,236 円増加している。

#### イ 流動負債

(ア) 企業債は 2,229,181,765 円で、前年度末残高に比べて 99,938,953 円減少している。

(イ) 他会計借入金は、850,000,000 円で、前年度末残高と同額である。

(ウ) 年賦未払金は、113,492,059 円で、前年度末残高に比べて 32,014,659 円減少している。

(エ) 未払金は 1,900,535,608 円で、前年度末残高に比べて 658,559,280 円増加している。

(オ) 前受金は 0 円で、前年度末残高と同額である。

(カ) 引当金は 80,603,237 円で、前年度末残高に比べて 3,684,932 円減少している。

(キ) リース債務は 741,164 円で、前年度末残高に比べて 7,650 円減少している。

(ク) その他流動負債は 8,935,815 円で、前年度末残高に比べて 490 円減少している。

#### ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金は、88,938,040,744 円で、前年度末残高に比べて 158,851,772 円増加している。

(イ) 長期前受金収益化累計額は、△51,092,927,266 円で、前年度末残高に比べて 1,216,200,099 円減少している。

### (3) 資本

#### ア 資本金

(ア) 自己資本金は 95,099,840,997 円で、固有資本金 27,950,460 円、繰入資本金 18,086,162,000 円及び組入資本金 76,985,728,537 円であり、前年度末残高に比べて 4,224,164,461 円増加している。

#### イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は 10,139,145,181 円で、寄附金 6,361,061,503 円、工事負担金 1,644,812,584 円等であり、前年度末残高に比べて 344,402 円減少している。

(イ) 利益剰余金は 4,002,722,964 円で、建設改良積立金 186,880,269 円、財政調整積立金 2,384,931,486 円及び当年度末処分利益剰余金 1,430,911,209 円であり、前年度末残高に比べて 206,746,748 円増加している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,430,911,209	1,224,164,461	206,746,748
減価償却費	5,943,927,251	5,821,550,029	122,377,222
長期前受金戻入額	△1,470,505,705	△1,489,762,171	19,256,466
受取利息及び配当金	△1,187,490	△1,654,551	467,061
支払利息	380,131,900	355,024,370	25,107,530
固定資産除却損	66,389,602	61,083,458	5,306,144
特別利益	△7,394,105	△953,495	△6,440,610
特別損失	0	4,901,670	△4,901,670
未収金の増減額	△169,409,504	△63,177,955	△106,231,549
たな卸資産の増減額	△600,000	3,000	△603,000
その他流動資産の増減額	0	7,900,000	△7,900,000
引当金の増減額	△115,739,620	67,360,219	△183,099,839
未払金の増減額	△13,340,088	△112,816,262	99,476,174
その他流動負債の増減額	△490	14,918	△15,408
小計	6,043,182,960	5,873,637,691	169,545,269
利息及び配当金の受取額	1,187,490	1,654,551	△467,061
利息の支払額	△380,131,900	△355,024,370	△25,107,530
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,664,238,550	5,520,267,872	143,970,678
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,398,961,698	△2,599,061,559	200,099,861
国庫補助金等による収入	258,917,743	135,100,000	123,817,743
国庫補助金等の返還による支出	△344,402	△17,028,391	16,683,989
工事負担金等による収入	252,842,736	△24,753,714	277,596,450
その他投資の増減額	4,740	△12,700	17,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,887,540,881	△2,505,756,364	618,215,483
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等充当企業債による収入	53,300,000	356,700,000	△303,400,000
建設改良費等充当企業債の償還による支出	△2,337,200,667	△2,440,353,001	103,152,334
建設改良費等充当他会計借入金の返済による支出	△850,000,000	△850,000,000	0
年賦未払金の支払による支出	△180,389,362	△205,904,777	25,515,415
他会計からの繰入金	3,000,000,000	3,000,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,290,029	△139,557,778	△174,732,251
資金増加額	3,462,407,640	2,874,953,730	587,453,910
資金期首残高	29,181,419,424	26,306,465,694	2,874,953,730
資金期末残高	32,643,827,064	29,181,419,424	3,462,407,640

業務活動によるキャッシュ・フローは、5,664,238,550円で、前年度に比べて143,970,678円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,887,540,881円で、前年度に比べて618,215,483円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△314,290,029円で、前年度に比べて174,732,251円減少している。

これらの結果、資金増加額は3,462,407,640円となった。なお、資金期末残高32,643,827,064円は、貸借対照表における現金及び預金の勘定科目と符合している。

## 別表1

## 損益計算書の対前年度比較表

区分		令和2年度		令和元年度		増減		
		金額(A)	構成比率	金額(A)	構成比率	金額(A-B)	比率	
収 益	営業収益	給水収益	10,495,795,308	82.53	10,493,602,431	82.75	2,192,877	0.02
		その他営業収益	62,200	0.00	101,000	0.00	△ 38,800	△ 38.42
		計	10,495,857,508	82.53	10,493,703,431	82.75	2,154,077	0.02
	営業外収益	受取利息及び配当金 ( 関 連 )	1,187,490	0.01	1,654,551	0.01	△ 467,061	△ 28.23
		負担金	584,403,307	4.60	616,371,936	4.86	△ 31,968,629	△ 5.19
		〃 ( 関 連 )	50,000	0.00	1,888,468	0.01	△ 1,838,468	△ 97.35
		長期前受金戻入	1,470,505,705	11.56	1,489,762,171	11.75	△ 19,256,466	△ 1.29
		〃 ( 関 連 )	0	0.00	0	0.00	0	—
		雑収益	146,869,029	1.15	70,119,167	0.55	76,749,862	109.46
		〃 ( 関 連 )	11,238,299	0.09	6,057,243	0.05	5,181,056	85.53
	計	2,214,253,830	17.41	2,185,853,536	17.24	28,400,294	1.30	
	特別利益	過年度損益修正益	46,091	0.00	953,495	0.01	△ 907,404	△ 95.17
		その他特別利益	7,348,014	0.06	0	0.00	7,348,014	皆増
		計	7,394,105	0.06	953,495	0.01	6,440,610	675.47
	合計		12,717,505,443	100.00	12,680,510,462	100.00	36,994,981	0.29
費 用	営業費用	浄配水費	1,870,307,273	16.57	1,954,904,282	17.06	△ 84,597,009	△ 4.33
		〃 ( 関 連 )	2,527,593,557	22.39	2,560,985,978	22.35	△ 33,392,421	△ 1.30
		総係費	452,795,301	4.01	620,007,431	5.41	△ 167,212,130	△ 26.97
		減価償却費	5,943,927,251	52.66	5,821,550,029	50.82	122,377,222	2.10
		資産減耗費	111,718,952	0.99	115,082,308	1.00	△ 3,363,356	△ 2.92
		〃 ( 関 連 )	120,000	0.00	85,850	0.00	34,150	39.78
	計	10,906,462,334	96.63	11,072,615,878	96.65	△ 166,153,544	△ 1.50	
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	380,131,900	3.37	355,024,370	3.10	25,107,530	7.07
		雑支出	0	0.00	0	0.00	0	—
		計	380,131,900	3.37	355,024,370	3.10	25,107,530	7.07
特別損失	過年度損益修正損	0	0.00	28,705,753	0.25	△ 28,705,753	皆減	
	その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—	
	計	0	0.00	28,705,753	0.25	△ 28,705,753	皆減	
合計		11,286,594,234	100.00	11,456,346,001	100.00	△ 169,751,767	△ 1.48	
当年度純利益		1,430,911,209		1,224,164,461		206,746,748	16.89	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

別表1

損益計算書の対前年度比較表(その1)

区分		東葛・葛南地区				千葉地区				五井市原地区				五井姉崎地区					
		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
収 益	営業収益	給 水 収 益	1,607,116,483	79.06	1,617,731,998	78.89	1,105,982,450	93.51	1,109,020,550	96.25	831,752,642	89.60	834,031,567	90.63	2,546,288,395	91.22	2,543,761,587	91.52	
		そ の 他 営 業 収 益	5,800	0.00	3,800	0.00	228	0.00	0	0.00	9,800	0.00	0	0.00	20,184	0.00	51,600	0.00	
		計	1,607,122,283	79.06	1,617,735,798	78.89	1,105,982,678	93.51	1,109,020,550	96.25	831,762,442	89.60	834,031,567	90.63	2,546,308,579	91.22	2,543,813,187	91.53	
	営業外収益	受取利息及び配当金 ( 関 連 )	115,780	0.01	161,650	0.01	131,693	0.01	183,821	0.02	126,943	0.01	177,202	0.02	433,315	0.02	603,249	0.02	
		負 担 金	7,465,477	0.37	6,936,410	0.34	0	0.00	282,926	0.02	0	0.00	0	0.00	0	0.00	18,798,480	0.68	
		〃 ( 関 連 )	4,875	0.00	184,503	0.01	5,545	0.00	209,809	0.02	5,345	0.00	202,255	0.02	18,245	0.00	688,536	0.02	
		長期前受金戻入	402,514,513	19.80	408,548,215	19.92	65,466,946	5.54	41,537,502	3.60	47,049,394	5.07	48,763,998	5.30	207,990,025	7.45	210,164,568	7.56	
		〃 ( 関 連 )	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
		雑 収 益	14,808,398	0.73	16,889,929	0.82	8,601,014	0.73	141,368	0.01	46,884,239	5.05	36,249,624	3.94	28,185,811	1.01	1,869,926	0.07	
		〃 ( 関 連 )	87,462	0.00	135,643	0.01	1,704,445	0.14	880,725	0.08	1,643,980	0.18	849,026	0.09	5,608,610	0.20	2,890,595	0.10	
	計	424,996,505	20.91	432,856,350	21.11	75,909,643	6.42	43,236,151	3.75	95,709,901	10.31	86,242,105	9.37	242,236,006	8.68	235,015,354	8.46		
	特別利益	過年度損益修正益	10,704	0.00	0	0.00	4,348	0.00	0	0.00	4,192	0.00	0	0.00	14,307	0.00	508,697	0.02	
		そ の 他 特 別 利 益	716,431	0.04	0	0.00	814,895	0.07	0	0.00	785,503	0.08	0	0.00	2,681,290	0.10	0	0.00	
		計	727,135	0.04	0	0.00	819,243	0.07	0	0.00	789,695	0.09	0	0.00	2,695,597	0.10	508,697	0.02	
	合計		2,032,845,923	100.00	2,050,592,148	100.00	1,182,711,564	100.00	1,152,256,701	100.00	928,262,038	100.00	920,273,672	100.00	2,791,240,182	100.00	2,779,337,238	100.00	
	費 用	営業費用	浄 配 水 費	720,311,429	41.96	759,438,185	42.64	102,553,375	8.42	70,288,430	7.08	13,511,917	1.87	24,637,152	3.18	14,849,641	0.61	51,263,348	1.96
			〃 ( 関 連 )	0	0.00	0	0.00	386,377,168	31.73	408,250,566	41.13	302,882,474	41.87	315,342,698	40.70	1,124,779,858	46.10	1,175,253,525	44.87
			総 係 費	44,147,544	2.57	60,574,727	3.40	50,214,996	4.12	68,882,828	6.94	48,403,816	6.69	66,402,796	8.57	165,225,003	6.77	226,054,707	8.63
			減 価 償 却 費	870,674,074	50.72	871,034,148	48.91	533,630,325	43.82	362,129,105	36.49	317,911,071	43.95	323,350,487	41.73	1,003,513,541	41.13	990,870,418	37.83
			資 産 減 耗 費	65,741,386	3.83	63,863,258	3.59	332,807	0.03	633,378	0.06	11,250	0.00	75,890	0.01	1,587,119	0.07	28,629,047	1.09
〃 ( 関 連 )			11,700	0.00	7,865	0.00	13,308	0.00	9,776	0.00	12,828	0.00	9,425	0.00	43,788	0.00	32,081	0.00	
計			1,700,886,133	99.08	1,754,918,183	98.53	1,073,121,979	88.12	910,194,083	91.71	682,733,356	94.38	729,818,448	94.19	2,309,998,950	94.68	2,472,103,126	94.38	
営業外費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	15,760,735	0.92	21,102,979	1.18	144,663,723	11.88	82,070,102	8.27	40,647,484	5.62	44,798,680	5.78	129,696,644	5.32	146,332,464	5.59	
		雑 支 出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
		〃 ( 関 連 )	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
		計	15,760,735	0.92	21,102,979	1.18	144,663,723	11.88	82,070,102	8.27	40,647,484	5.62	44,798,680	5.78	129,696,644	5.32	146,332,464	5.59	
特別損失		過年度損益修正損	0	0.00	5,022,604	0.28	0	0.00	228,845	0.02	0	0.00	220,606	0.03	0	0.00	764,656	0.03	
		そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
		計	0	0.00	5,022,604	0.28	0	0.00	228,845	0.02	0	0.00	220,606	0.03	0	0.00	764,656	0.03	
合計		1,716,646,868	100.00	1,781,043,766	100.00	1,217,785,702	100.00	992,493,030	100.00	723,380,840	100.00	774,837,734	100.00	2,439,695,594	100.00	2,619,200,246	100.00		
当年度純利益		316,199,055		269,548,382		△ 35,074,138		159,763,671		204,881,198		145,435,938		351,544,588		160,136,992			

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

別表1

## 損益計算書の対前年度比較表(その2)

区分		房総臨海地区				木更津南部地区				北総地区				
		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
収 益	営業収益	給 水 収 益	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
		2,787,936,634	71.28	2,767,942,808	71.37	1,607,931,329	86.55	1,612,219,851	85.46	8,787,375	66.09	8,894,070	66.56	
		20,388	0.00	41,800	0.00	5,800	0.00	3,800	0.00	0	0.00	0	0.00	
	計	2,787,957,022	71.28	2,767,984,608	71.37	1,607,937,129	86.55	1,612,223,651	85.46	8,787,375	66.09	8,894,070	66.56	
	営業外収益	受取利息及び配当金 ( 関 連 )	156,511	0.00	217,077	0.01	222,654	0.01	310,725	0.02	594	0.00	827	0.01
		負 担 金	525,420,200	13.43	537,762,775	13.87	51,517,630	2.77	52,591,345	2.79	0	0.00	0	0.00
		〃 ( 関 連 )	6,590	0.00	247,767	0.01	9,375	0.00	354,654	0.02	25	0.00	944	0.01
		長 期 前 受 金 戻 入	562,993,631	14.39	557,356,752	14.37	180,024,794	9.69	218,924,794	11.60	4,466,402	33.59	4,466,342	33.42
		〃 ( 関 連 )	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		雑 収 益	31,725,173	0.81	13,070,592	0.34	16,627,043	0.89	1,897,726	0.10	37,351	0.28	2	0.00
		〃 ( 関 連 )	2,025,158	0.05	1,039,826	0.03	168,195	0.01	260,734	0.01	449	0.00	694	0.01
	計	1,122,327,263	28.69	1,109,694,789	28.61	248,569,691	13.38	274,339,978	14.54	4,504,821	33.88	4,468,809	33.44	
	特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	5,168	0.00	444,798	0.01	7,352	0.00	0	0.00	20	0.00	0	0.00
		そ の 他 特 別 利 益	968,468	0.02	0	0.00	1,377,753	0.07	0	0.00	3,674	0.03	0	0.00
		計	973,636	0.02	444,798	0.01	1,385,105	0.07	0	0.00	3,694	0.03	0	0.00
合計	3,911,257,921	100.00	3,878,124,195	100.00	1,857,891,925	100.00	1,886,563,629	100.00	13,295,890	100.00	13,362,879	100.00		
費	営業費用	浄 配 水 費	158,955,207	4.56	197,359,020	5.67	849,828,877	50.35	842,916,613	46.90	10,296,827	68.45	9,001,534	65.08
		〃 ( 関 連 )	713,554,057	20.47	662,139,189	19.04	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		総 係 費	59,678,419	1.71	81,344,973	2.34	84,899,124	5.03	116,437,395	6.48	226,399	1.51	310,005	2.24
		減 価 償 却 費	2,513,011,792	72.09	2,509,721,237	72.16	700,667,966	41.51	759,925,389	42.29	4,518,482	30.04	4,519,245	32.67
		資 産 減 耗 費	39,127,116	1.12	21,880,735	0.63	4,919,274	0.29	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		〃 ( 関 連 )	15,816	0.00	11,545	0.00	22,500	0.00	15,118	0.00	60	0.00	40	0.00
		計	3,484,342,407	99.95	3,472,456,699	99.85	1,640,337,741	97.18	1,719,294,515	95.67	15,041,768	100.00	13,830,824	100.00
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,823,306	0.05	4,647,703	0.13	47,540,008	2.82	56,072,442	3.12	0	0.00	0	0.00	
	雑 支 出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
	〃 ( 関 連 )	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
	計	1,823,306	0.05	4,647,703	0.13	47,540,008	2.82	56,072,442	3.12	0	0.00	0	0.00	
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	714,966	0.02	0	0.00	21,753,437	1.21	0	0.00	639	0.00	
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
	計	0	0.00	714,966	0.02	0	0.00	21,753,437	1.21	0	0.00	639	0.00	
合計	3,486,165,713	100.00	3,477,819,368	100.00	1,687,877,749	100.00	1,797,120,394	100.00	15,041,768	100.00	13,831,463	100.00		
当年度純利益		425,092,208		400,304,827		170,014,176		89,443,235		△ 1,745,878		△ 468,584		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

## 別表2

## 貸借対照表の対前年度比較表(その1)

区 分			令和2年度		令和元年度		増 減		
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	円	%	円	%	円	%
			7,091,593,002	3.64	7,091,593,002	3.65	0	0.00	
			建 物	1,538,131,917	0.79	1,624,507,614	0.84	△ 86,375,697	△ 5.32
			構 築 物	53,034,708,922	27.19	55,313,062,530	28.44	△ 2,278,353,608	△ 4.12
			機 械 及 び 装 置	7,419,550,339	3.80	7,194,743,961	3.70	224,806,378	3.12
			車 両 運 搬 具	7,017,939	0.00	7,188,489	0.00	△ 170,550	△ 2.37
			船	162,087	0.00	162,087	0.00	0	0.00
			工 具 器 具 及 び 備 品	29,904,293	0.02	27,239,471	0.01	2,664,822	9.78
			リ ー ス 資 産	2,851,864	0.00	820,718	0.00	2,031,146	247.48
		建 設 仮 勘 定	11,555,605,816	5.92	22,722,222,708	11.68	△ 11,166,616,892	△ 49.14	
	小 計	80,679,526,179	41.36	93,981,540,580	48.33	△ 13,302,014,401	△ 14.15		
	無 形 固 定 資 産	水 利 権	1,527,471,730	0.78	1,697,190,814	0.87	△ 169,719,084	△ 10.00	
		ダ ム 使 用 権	78,492,594,642	40.24	67,869,226,429	34.90	10,623,368,213	15.65	
		地 上 権	5	0.00	1,733,677	0.00	△ 1,733,672	△ 100.00	
		施 設 利 用 権	13,712	0.00	20,562	0.00	△ 6,850	△ 33.31	
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,416,418	0.00	1,416,418	0.00	0	0.00	
		小 計	80,021,496,507	41.02	69,569,587,900	35.78	10,451,908,607	15.02	
		投 資 そ の 他 の 資 産	出 資 金	27,000,000	0.01	27,000,000	0.01	0	0.00
	そ の 他 投 資	215,620	0.00	220,360	0.00	△ 4,740	△ 2.15		
	小 計	27,215,620	0.01	27,220,360	0.01	△ 4,740	△ 0.02		
計	160,728,238,306	82.40	163,578,348,840	84.12	△ 2,850,110,534	△ 1.74			
流 動 資 産	現 金 及 び 預 金	32,643,827,064	16.73	29,181,419,424	15.01	3,462,407,640	11.87		
	未 収 金	1,550,156,863	0.79	1,486,882,369	0.76	63,274,494	4.26		
	貯 蔵 品	68,104,992	0.03	67,504,992	0.03	600,000	0.89		
	そ の 他 流 動 資 産	79,351,379	0.04	147,641,769	0.08	△ 68,290,390	△ 46.25		
	計	34,341,440,298	17.60	30,883,448,554	15.88	3,457,991,744	11.20		
資 産 合 計			195,069,678,604	100.00	194,461,797,394	100.00	607,881,210	0.31	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入



別表2

貸借対照表の対前年度比較表(その2)

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率		
		円	%	円	%	円	%		
負	固定負債	企業債	16,832,882,466	8.63	19,008,764,231	9.78	△ 2,175,881,765	△ 11.45	
		他会計借入金	24,045,337,780	12.33	24,895,337,780	12.80	△ 850,000,000	△ 3.41	
		年賦未払金	1,121,088,733	0.57	1,269,463,436	0.65	△ 148,374,703	△ 11.69	
		引当金	797,661,463	0.41	913,907,097	0.47	△ 116,245,634	△ 12.72	
		リース債務	2,395,894	0.00	143,658	0.00	2,252,236	1,567.78	
		計	42,799,366,336	21.94	46,087,616,202	23.70	△ 3,288,249,866	△ 7.13	
	流動負債	企業債	2,229,181,765	1.14	2,329,120,718	1.20	△ 99,938,953	△ 4.29	
		他会計借入金	850,000,000	0.44	850,000,000	0.44	0	0.00	
		年賦未払金	113,492,059	0.06	145,506,718	0.07	△ 32,014,659	△ 22.00	
		未払金	1,900,535,608	0.97	1,241,976,328	0.64	658,559,280	53.03	
		前受金	0	0.00	0	0.00	0	—	
		引当金	80,603,237	0.04	84,288,169	0.04	△ 3,684,932	△ 4.37	
		リース債務	741,164	0.00	748,814	0.00	△ 7,650	△ 1.02	
		その他流動負債	8,935,815	0.00	8,936,305	0.00	△ 490	△ 0.01	
	計	5,183,489,648	2.66	4,660,577,052	2.40	522,912,596	11.22		
	債	繰延	受贈財産評価額	1,442,831,014	0.74	1,435,492,142	0.74	7,338,872	0.51
			補助金	36,477,025,307	18.70	36,300,761,900	18.67	176,263,407	0.49
			寄附金	26,295,563,717	13.48	26,456,706,931	13.61	△ 161,143,214	△ 0.61
工事負担金			24,310,533,007	12.46	24,174,121,229	12.43	136,411,778	0.56	
その他の長期前受金			412,087,699	0.21	412,106,770	0.21	△ 19,071	0.00	
小計			88,938,040,744	45.59	88,779,188,972	45.65	158,851,772	0.18	
収益		受贈財産評価額	△ 654,739,166	△ 0.34	△ 627,807,264	△ 0.32	△ 26,931,902	4.29	
		補助金	△ 22,890,471,378	△ 11.73	△ 22,362,623,616	△ 11.50	△ 527,847,762	2.36	
		寄附金	△ 16,230,895,728	△ 8.32	△ 15,949,593,814	△ 8.20	△ 281,301,914	1.76	
		工事負担金	△ 10,972,103,578	△ 5.62	△ 10,599,605,907	△ 5.45	△ 372,497,671	3.51	
		その他の長期前受金	△ 344,717,416	△ 0.18	△ 337,096,566	△ 0.17	△ 7,620,850	2.26	
		小計	△ 51,092,927,266	△ 26.19	△ 49,876,727,167	△ 25.65	△ 1,216,200,099	2.44	
計	37,845,113,478	19.40	38,902,461,805	20.01	△ 1,057,348,327	△ 2.72			
負債合計		85,827,969,462	44.00	89,650,655,059	46.10	△ 3,822,685,597	△ 4.26		
資	資本金	自己資本金	95,099,840,997	48.75	90,875,676,536	46.73	4,224,164,461	4.65	
		計	95,099,840,997	48.75	90,875,676,536	46.73	4,224,164,461	4.65	
	剰余金	受贈財産評価額	135,794,412	0.07	135,794,412	0.07	0	0.00	
		補助金	608,461,336	0.31	608,805,738	0.31	△ 344,402	△ 0.06	
		寄附金	6,361,061,503	3.26	6,361,061,503	3.27	0	0.00	
		工事負担金	1,644,812,584	0.84	1,644,812,584	0.85	0	0.00	
		その他資本剰余金	1,389,015,346	0.71	1,389,015,346	0.71	0	0.00	
		小計	10,139,145,181	5.20	10,139,489,583	5.21	△ 344,402	0.00	
	本	建設改良積立金	186,880,269	0.10	186,880,269	0.10	0	0.00	
		財政調整積立金	2,384,931,486	1.22	2,384,931,486	1.23	0	0.00	
		当年度未処分利益剰余金	1,430,911,209	0.73	1,224,164,461	0.63	206,746,748	16.89	
		小計	4,002,722,964	2.05	3,795,976,216	1.95	206,746,748	5.45	
	計	14,141,868,145	7.25	13,935,465,799	7.17	206,402,346	1.48		
	資本合計		109,241,709,142	56.00	104,811,142,335	53.90	4,430,566,807	4.23	
	負債・資本合計		195,069,678,604	100.00	194,461,797,394	100.00	607,881,210	0.31	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

## 別表 3

## 建設仮勘定の地区別明細

(単位：円)

地区名・内訳	年度当初残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
東葛・葛南地区工業用水道建設事業費	221,460,050	419,015,587	250,677,258	389,798,379
上記関連事業費	373,681,685	5,079,949	0	378,761,634
葛南地区工業用水道建設事業費	2,301,144,334	0	0	2,301,144,334
上記関連事業費	557,728,328	0	0	557,728,328
千葉地区工業用水道建設事業費	8,615,200,712	138,946,027	8,737,030,739	17,116,000
上記関連事業費	1,163,599,479	0	1,163,599,479	0
五井市原地区工業用水道建設事業費	84,200,110	32,612,100	18,000,000	98,812,210
五井姉崎地区工業用水道建設事業費	323,766,181	1,581,894,092	210,895,149	1,694,765,124
上記関連事業費	0	0	0	0
房総臨海地区工業用水道建設事業費	3,385,799,373	840,718,598	4,186,255,101	40,262,870
木更津南部地区工業用水道建設事業費	255,174,579	587,152,568	208,982,087	633,345,060
北総地区工業用水道建設事業費	4,850,000	3,404,000	0	8,254,000
工業用水道関連建設事業費	0	0	0	0
印旛沼開発事業費	5,435,617,877	0	0	5,435,617,877
計	22,722,222,708	3,608,822,921	14,775,439,813	11,555,605,816

## 経営分析表

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	算式
営業収支比率	96.2	94.8	営業収益／営業費用×100
総収支比率	112.7	110.7	総収益／総費用 ×100
流動比率	662.5	662.7	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	75.4	73.9	自己資本／総資本 ×100 (注)
固定資産対長期資本比率	84.6	86.2	固定資産／長期資本×100 (注)
施設利用率	65.6	66.7	1日平均配水量／1日配水能力×100
有収率	99.9	99.8	有収水量／年総配水量×100
供給単価	38.11 円/m <sup>3</sup>	37.44 円/m <sup>3</sup>	給水収益／有収水量
給水原価	35.65 円/m <sup>3</sup>	35.46 円/m <sup>3</sup>	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／有収水量

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益



造成土地管理事業會計



# 造成土地管理事業会計

## 1 概況

造成土地管理事業は、造成された用地等の譲渡、貸付及び管理等を実施している。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和3年3月31日現在124人である。

### (1) 土地貸付事業 (単位：㎡)

区 分	件 数	面 積
京 葉 港 地 区	4 件	99,460.17
富 津 地 区	14 件	176,465.98
成 田 地 区	1 件	5,675.88
千 葉 北 部 地 区	20 件	114,764.19
検 見 川 地 区	1 件	6,250.12
幕 張 A 地 区	49 件	466,400.07
幕 張 C 地 区	1 件	118,474.19
東 葛 飾 北 部 流 山 地 区	1 件	5,308.03
空 港 南 部 地 区	1 件	6,217.40
ひ かり 地 区	1 件	9,154.43
関 宿 は や ま 地 区	4 件	31,456.04
千 葉 港 中 央 地 区	1 件	1,677.91

### (2) 分譲状況 (単位：㎡)

区 分	全体分譲計画 ①	当 年 度 処 分	処 分 累 計 ②	未 処 分 (①－②)
臨 海 地 域	22,331,580.53	22,913.44	22,146,499.77	185,080.76
新 市 街 地	22,832,997.15	113,694.96	21,904,716.69	928,280.46
レクリエーション	39.71	39.71	39.71	0.00

### (3) 企業債

該当なし

## 2 予算・決算

### (1) 収益的収支

#### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (%)	備 考
(款) 土地分譲事業収益	15,709,045,000	17,627,374,652	1,918,329,652	112.21	うち仮受消費税 及び地方消費税 14,854,168
(項) 営業収益	14,097,551,000	15,988,574,458	1,891,023,458	113.41	
営業外収益	1,611,375,000	1,623,728,774	12,353,774	100.77	
特別利益	119,000	15,071,420	14,952,420	12,665.06	
(款) 土地貸付事業収益	2,647,821,000	2,637,349,171	△10,471,829	99.60	
(項) 営業収益	2,647,814,000	2,637,317,853	△10,496,147	99.60	
営業外収益	7,000	31,318	24,318	447.40	
収益的収入合計	18,356,866,000	20,264,723,823	1,907,857,823	110.39	

決算額は、土地分譲収益 15,865,849,136 円、土地貸付収益 2,637,317,853 円等である。

#### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)	備 考
(款) 土地分譲事業費用	14,538,034,000	16,245,033,548	0	△1,706,999,548	111.74	うち仮払消費税 及び地方消 費税 73,128,848
(項) 営業費用	14,373,912,000	16,091,978,543	0	△ 1,718,066,543	111.95	
営業外費用	161,086,000	150,023,097	0	11,062,903	93.13	
特別損失	3,036,000	3,031,908	0	4,092	99.87	
(款) 土地貸付事業費用	669,756,000	669,682,116	0	73,884	99.99	
(項) 営業費用	535,938,000	535,864,906	0	73,094	99.99	
特別損失	133,818,000	133,817,210	0	790	100	
(款) 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	
(項) 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	
収益的支出合計	15,257,790,000	16,914,715,664	0	△ 1,656,925,664	110.86	

決算額は、土地分譲原価 13,509,502,860 円、一般管理費 2,582,475,683 円等である。



## (2) 資本的収支

## 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (%)	備 考
(款) 資本的収入	850,000,000	850,000,259	259	100.00	うち仮受消費 税及び地方消 費税 23
(項) 貸付金収入	850,000,000	850,000,000	0	100.00	
固定資産売却収入	-	259	259	皆増	
資 本 的 収 入 合 計	850,000,000	850,000,259	259	100.00	

決算額は、貸付金収入 850,000,000 円等である。

## 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)	備 考
(款) 資本的支出	4,280,990,000	4,280,722,808	0	267,192	99.99	うち仮払消費 税及び地方消 費税 242,424
(項) 固定資産取得費	3,041,000	2,773,808	0	267,192	91.21	
投資	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0	100	
建設改良費	1,277,949,000	1,277,949,000	0	0	100	
資 本 的 支 出 合 計	4,280,990,000	4,280,722,808	0	267,192	99.99	

決算額は、出資金 3,000,000,000 円等である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,430,722,549 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

### 3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

#### (1) 収益

総収益は20,249,869,785円で、前年度に比べて11,945,768,910円増加している。

これは、その他営業収益124,382,398円、その他特別利益が175,670,210円減少したものの、土地分譲収益が12,395,951,563円増加したことなどによるものである。

#### (2) 費用

総費用は16,899,861,603円で、前年度に比べて7,617,337,930円増加している。

これは、一般管理費が1,260,875,192円、資産減耗費が1,293,324,948円減少したものの、土地分譲原価が10,136,052,590円増加したことなどによるものである。

#### (3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は3,350,008,182円で、前年度に比べて4,328,430,980円利益が増加している。

### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

#### (1) 剰余金計算書

(単位:円)

区 分	金 額
自己資本金	
組入資本金	221,221,874,643
利益剰余金	
未処分利益剰余金	83,565,409,043
利益剰余金合計	83,565,409,043
評価差額	
その他有価証券評価差額	221,498,422,361
資本合計	526,285,706,047

#### ア 自己資本金

##### (ア) 組入資本金

当年度は変動がなく、当年度末残高は221,221,874,643円である。

#### イ 利益剰余金

##### (ア) 未処分利益剰余金

前年度末残高は80,215,400,861円で、当年度に3,350,008,182円の純利益が発生したことにより、当年度未処分利益剰余金は83,565,409,043円である。

#### ウ 評価差額

##### (ア) その他有価証券評価差額

前年度末は183,907,719,711円で、当年度は、37,590,702,650円増加したことから221,498,422,361円となった。

## (2) 剰余金処分計算書

(単位:円)

区 分	金 額
自己資本金	
当年度末残高	221,221,874,643
処分額	0
処分後残高	221,221,874,643
未処分利益剰余金	
当年度末残高	83,565,409,043
処分額	0
処分後残高	83,565,409,043

## 5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	396,151,518,771	固 定 負 債	7,481,363,524
完 成 資 産	51,711,555,838	流 動 負 債	4,246,289,134
流 動 資 産	90,150,293,474	繰 延 収 益	9,378
		資 本 金	221,221,874,643
		剰 余 金	83,565,409,043
		評 価 差 額	221,498,422,361
合 計	538,013,368,083	合 計	538,013,368,083

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

## (1) 資産

## ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は 109,140,722,459 円で、土地貸付事業貸付地の減少等により、前年度末残高に比べて 8,931,359,604 円減少している。

(イ) 無形固定資産は 470,500 円で、前年度末残高と同額である。

(ウ) 投資その他の資産は 287,010,325,812 円で、株式の時価評価額の増加等により、前年度末残高に比べて 41,720,617,478 円増加している。

## イ 完成資産

(ア) 土地分譲事業完成資産は 51,711,555,838 円で、前年度末残高に比べて 4,232,995,122 円減少している。

## ウ 流動資産

(ア) 現金及び預金は 86,892,974,346 円で、前年度末残高に比べて 9,560,191,896 円増加している。

(イ) 未収金は 3,257,155,437 円で、前年度末残高に比べて 2,880,777,116 円増加している。

(ウ) 繰出金は 0 円で、前年度末残高と同額である。

(エ) その他流動資産は 163,691 円で、前年度末残高に比べて 13,090 円増加している。

## (2) 負債

## ア 固定負債

(ア) 繰延割賦売却益は 3,108,570,670 円で、割賦販売に伴って発生する将来利益であり、前年度末残高に比べて 2,695,870,942 円増加している。

(イ) リース債務は 841,406 円で、前年度末残高に比べて皆増している。

(ウ) 引当金は 856,301,448 円で、前年度末残高に比べて 43,621,751 円減少している。

(エ) その他固定負債は 3,515,650,000 円で、前年度末残高に比べて 1,161,484,000 円減少している。

## イ 流動負債

(ア) リース債務は 187,894 円で、前年度末残高に比べて皆増している。

(イ) 未払金は 538,413,338 円で、前年度末残高に比べて 347,691,319 円減少している。

(ウ) 前受金は 0 円で、前年度末残高と同額である。

(エ) 引当金は 80,506,000 円で、前年度末残高に比べて 4,181,000 円減少している。

(オ) その他流動負債は 3,627,181,902 円で、前年度末残高に比べて 1,083,388,150 円減少している。

ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金(長期前受金収益化累計額控除後)は 9,378 円で、前年度末残高と同額である。

(3) 資本

ア 資本金

(ア) 資本金は 221,221,874,643 円で、前年度末残高と同額である。

イ 剰余金

(ア) 利益剰余金は 83,565,409,043 円で、前年度末残高に比べて 3,350,008,182 円増加している。

ウ 評価差額

(ア) その他有価証券評価差額は 221,498,422,361 円で、オリエンタルランド株式等の評価差額であり、前年度末残高に比べて 37,590,702,650 円増加している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,350,008,182	△978,422,798	4,328,430,980
土地分譲原価	13,509,502,860	3,373,450,270	10,136,052,590
権利金原価	0	0	0
減価償却費	214,742,786	214,272,038	470,748
資産減耗費	23,116,248	1,316,441,196	△1,293,324,948
減損損失	129,771,601	0	129,771,601
特別利益	△13,712,083	△175,673,130	161,961,047
特別損失	7,077,517	5,625,616	1,451,901
受取利息及び配当金	△474,643,794	△594,906,265	120,262,471
有形固定資産売却損益	△13,593,364	0	△13,593,364
完成資産の増減額	0	0	0
未成資産の増減額	0	0	0
未収金の増減額	△2,914,068,584	2,334,628,725	△5,248,697,309
その他流動資産の増減額	△13,090	66,440,026	△66,453,116
引当金の増減額	△2,396,500	△63,934,598	61,538,098
未払金の増減額	△347,691,319	△29,841,965	△317,849,354
その他流動負債の増減額	△2,243,372,150	△1,360,462,032	△882,910,118
小計	11,224,728,310	4,107,617,083	7,117,111,227
利息及び配当金の受取額	474,643,794	594,906,265	△120,262,471
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,699,372,104	4,702,523,348	6,996,848,756
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,773,808	△1,784,367	△989,441
有形固定資産の売却による収入	13,593,600	0	13,593,600
出資金の払込による支出	△3,000,000,000	△3,000,000,000	0
長期貸付金の回収による収入	850,000,000	850,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,139,180,208	△2,151,784,367	12,604,159
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計への繰出金による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加(減少)額	9,560,191,896	2,550,738,981	7,009,452,915
資金期首残高	77,332,782,450	74,782,043,469	2,550,738,981
資金期末残高	86,892,974,346	77,332,782,450	9,560,191,896

業務活動によるキャッシュ・フローは、11,699,372,104円で、前年度に比べて6,996,848,756円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,139,180,208円で、前年度に比べて12,604,159円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは0円で、前年度と同額である。

これらの結果、資金増加額は9,560,191,896円となった。なお、資金期末残高86,892,974,346円は、貸借対照表における現金及び預金の勘定科目と符合している。

別表 1

## 損益計算書の対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		増 減			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率		
収	営業収益	18,614,977,051	91.93	6,442,949,927	77.59	12,172,027,124	188.92	
	土地分譲収益	15,865,849,136	78.35	3,469,897,573	41.79	12,395,951,563	357.24	
	土地貸付収益	2,637,317,853	13.02	2,736,859,894	32.96	△ 99,542,041	△ 3.64	
	その他営業収益	111,810,062	0.55	236,192,460	2.84	△ 124,382,398	△ 52.66	
	営業外収益	1,621,180,651	8.01	1,685,477,818	20.30	△ 64,297,167	△ 3.81	
	受取利息及び配当金	474,643,794	2.34	594,906,265	7.16	△ 120,262,471	△ 20.22	
	長期前受金戻入	0	0.00	0	0.00	0	—	
	雑収益	1,146,536,857	5.66	1,090,571,553	13.13	55,965,304	5.13	
	特別利益	13,712,083	0.07	175,673,130	2.12	△ 161,961,047	△ 92.19	
	固定資産売却益	13,593,364	0.07	0	0.00	13,593,364	皆増	
益	過年度損益修正益	118,719	0.00	2,920	0.00	115,799	3,965.72	
	その他特別利益	0	0.00	175,670,210	2.12	△ 175,670,210	皆減	
	計	20,249,869,785	100.00	8,304,100,875	100.00	11,945,768,910	143.85	
	費	営業費用	16,554,714,601	97.96	8,958,818,405	96.51	7,595,896,196	84.79
		土地分譲原価	13,509,502,860	79.94	3,373,450,270	36.34	10,136,052,590	300.47
		一般管理費	2,271,487,801	13.44	3,532,362,993	38.05	△ 1,260,875,192	△ 35.69
		減価償却費	214,742,786	1.27	214,272,038	2.31	470,748	0.22
		資産減耗費	23,116,248	0.14	1,316,441,196	14.18	△ 1,293,324,948	△ 98.24
		その他営業費用	535,864,906	3.17	522,291,908	5.63	13,572,998	2.60
		営業外費用	208,297,884	1.23	318,079,652	3.43	△ 109,781,768	△ 34.51
貸倒引当金繰入額		52,497	0.00	0	0.00	52,497	皆増	
雑支出		208,245,387	1.23	318,079,652	3.43	△ 109,834,265	△ 34.53	
用		特別損失	136,849,118	0.81	5,625,616	0.06	131,223,502	2,332.61
		減損損失	129,771,601	0.77	0	0.00	129,771,601	皆増
		過年度損益修正損	4,045,609	0.02	3,187,132	0.03	858,477	26.94
		その他特別損失	3,031,908	0.02	2,438,484	0.03	593,424	24.34
	計	16,899,861,603	100.00	9,282,523,673	100.00	7,617,337,930	82.06	
当年度純利益 (純損失)	3,350,008,182	—	△ 978,422,798	—	4,328,430,980	△ 442.39		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

## 貸借対照表の対前年度比較表（その1）

（単位：円・％）

区 分			令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産	固定 資産	有形固定資産	109,140,722,459	20.29	118,072,082,063	23.76	△ 8,931,359,604	△ 7.56
		無形固定資産	470,500	0.00	470,500	0.00	0	0.00
		投資その他の資産	287,010,325,812	53.35	245,289,708,334	49.35	41,720,617,478	17.01
		計	396,151,518,771	73.63	363,362,260,897	73.11	32,789,257,874	9.02
	資完 産成	土地分譲事業完成資産	51,711,555,838	9.61	55,944,550,960	11.26	△ 4,232,995,122	△ 7.57
		計	51,711,555,838	9.61	55,944,550,960	11.26	△ 4,232,995,122	△ 7.57
	流動 資産	現金及び預金	86,892,974,346	16.15	77,332,782,450	15.56	9,560,191,896	12.36
		未収金	3,257,155,437	0.61	376,378,321	0.08	2,880,777,116	765.39
		繰出金	0	0.00	0	0.00	0	—
		その他流動資産	163,691	0.00	150,601	0.00	13,090	8.69
計		90,150,293,474	16.76	77,709,311,372	15.64	12,440,982,102	16.01	
資 産 合 計			538,013,368,083	100.00	497,016,123,229	100.00	40,997,244,854	8.25

（注） 比率は、小数点以下第3位を四捨五入



## 貸借対照表の対前年度比較表（その2）

（単位：円・％）

区 分			令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減		
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率	
負 債	固定負債	繰延割賦売却益	3,108,570,670	0.58	412,699,728	0.08	2,695,870,942	653.23	
		リース債務	841,406	0.00	0	0.00	841,406	皆増	
		引当金	856,301,448	0.16	899,923,199	0.18	△ 43,621,751	△ 4.85	
		その他固定負債	3,515,650,000	0.65	4,677,134,000	0.94	△ 1,161,484,000	△ 24.83	
		計	7,481,363,524	1.39	5,989,756,927	1.21	1,491,606,597	24.90	
	流動負債	リース債務	187,894	0.00	0	0.00	187,894	皆増	
		未払金	538,413,338	0.10	886,104,657	0.18	△ 347,691,319	△ 39.24	
		前受金	0	0.00	0	0.00	0	—	
		引当金	80,506,000	0.01	84,687,000	0.02	△ 4,181,000	△ 4.94	
		その他流動負債	3,627,181,902	0.67	4,710,570,052	0.95	△ 1,083,388,150	△ 23.00	
	計	4,246,289,134	0.79	5,681,361,709	1.14	△ 1,435,072,575	△ 25.26		
	繰延収益	長期前受金	受贈財産評価額	9,378	0.00	9,378	0.00	0	0.00
			小計	9,378	0.00	9,378	0.00	0	0.00
		計	9,378	0.00	9,378	0.00	0	0.00	
負債合計			11,727,662,036	2.18	11,671,128,014	2.35	56,534,022	0.48	
資 本	資本金	自己資本金	組入資本金	221,221,874,643	41.12	221,221,874,643	44.51	0	0.00
			小計	221,221,874,643	41.12	221,221,874,643	44.51	0	0.00
		計	221,221,874,643	41.12	221,221,874,643	44.51	0	0.00	
	剰余金	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	83,565,409,043	15.53	80,215,400,861	16.14	3,350,008,182	4.18
			小計	83,565,409,043	15.53	80,215,400,861	16.14	3,350,008,182	4.18
		計	83,565,409,043	15.53	80,215,400,861	16.14	3,350,008,182	4.18	
	差評額価	其他有価証券評価差額	221,498,422,361	41.17	183,907,719,711	37.00	37,590,702,650	20.44	
		計	221,498,422,361	41.17	183,907,719,711	37.00	37,590,702,650	20.44	
資本合計			526,285,706,047	97.82	485,344,995,215	97.65	40,940,710,832	8.44	
負債・資本合計			538,013,368,083	100.00	497,016,123,229	100.00	40,997,244,854	8.25	

（注） 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

## 経営分析表

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	算式
営業収支比率	112.4	71.9	営業収益／営業費用×100
総収支比率	119.8	89.5	総収益／総費用×100
流動比率	2123.0	1367.8	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	97.8	97.7	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	74.2	74.0	固定資産／長期資本×100 (注)

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額＋固定負債＋繰延収益

病 院 事 業 会 計



# 病院事業会計

## 1 概況

病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するための業務を行っている。

がんセンター、救急医療センター、精神科医療センター及びこども病院の4病院においては、高度・特殊な専門医療を取り扱う病院として、がんに関する医療、救命救急医療、精神障害に関する救急医療、小児疾患に関する医療等を行っている。

循環器病センターにおいては、循環器に関する高度・特殊な専門医療のほか、地域における中核医療及び救急基幹センターとしての救急医療を併せて行っている。

佐原病院においては、地域における中核医療のほか、救急基幹センターとしての救急医療を併せて行っている。

令和2年度は「千葉県立病院新改革プラン」の最終年度であり、県民に安心してよりよい医療を継続して提供できるよう、より一層経営の効率化に取り組むとともに、医療安全の視点も計画に盛り込み、その達成状況及び活動状況を県民に公表しながら業務改善に取り組んだ。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和3年3月31日現在2,237人である。

### (1) 患者の診療状況

入院患者数は延べ261,444人、外来患者数は延べ392,927人で、前年度に比べて入院患者数は延べ18,413人、外来患者数は延べ29,597人それぞれ減少している。

また、手術を行った患者数は延べ10,276人で、前年度に比べて延べ119人増加している。

なお、施設別の診療状況及び病床数は、「別表1」のとおりである。

### (2) 施設・設備等の改善

がんセンターにおいて、高齢化に伴うがん医療の需要増加への対応や高度化する治療技術への対応を目的とした新棟が令和2年10月に開院し、運用病床数は341床から383床へ増床した。

救急医療センターにおいて、治療水準の向上を図るため、人工呼吸器等を更新した。

循環器病センターにおいて、CTやMRI等の検査機器の画像保管や画像配信等を円滑かつ安定的に行うため、医用画像情報システム(PACS)を更新した。また、リード抜去術やエキシマレーザー冠動脈形成術の治療対象患者の拡大等を図るため、エキシマレーザー血管形成装置を導入した。

佐原病院において、香取地域の誰もが望む場所で療養できる地域医療体制の整備を目指し、令和2年6月にかとり地域在宅医療支援センターを開設した。

## 2 予算・決算

### (1) 収益的収支

#### 収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備考
(款) 病院事業 収益	46,355,643,000	48,630,339,790	2,274,696,790	104.91	
(項) 医業収益	30,320,295,000	31,931,383,422	1,611,088,422	105.31	うち仮受消費税 及び地方消費税 47,032,565円
医業外 収益	15,619,680,000	16,279,435,728	659,755,728	104.22	うち仮受消費税 及び地方消費税 41,884,313円
特別利益	415,668,000	419,520,640	3,852,640	100.93	うち仮受消費税 及び地方消費税 306,911円

決算額は、医業収益の入院収益 20,198,879,287 円、外来収益 11,328,413,140 円等、医業外収益の負担金交付金 12,411,234,000 円等である。

#### 支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	備考
(款) 病院事業 費用	52,619,516,000	50,784,641,778	0	1,834,874,222	96.51	
(項) 医業費用	51,322,440,000	49,749,280,177	0	1,573,159,823	96.93	うち仮払消費税 及び地方消費税 689,317,342円
医業外 費用	958,276,000	701,497,649	0	256,778,351	73.20	うち仮払消費税 及び地方消費税 19,000,976円
特別損失	338,800,000	333,863,952	0	4,936,048	98.54	

決算額は、医業費用の給与費 26,205,147,282 円、材料費 13,821,551,399 円、経費 7,162,390,024 円等、医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 202,013,485 円、雑損失 285,823,765 円等である。

(2) 資本的収支  
収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備考
(款)資本的収入	36,671,695,000	24,886,356,587	△11,785,338,413	67.86	
(項)企業債	34,767,000,000	23,025,000,000	△11,742,000,000	66.23	翌年度繰越額に係る 財源充当額 471,000,000円
他会計負担金	1,757,404,000	1,755,791,581	△1,612,419	99.91	(うち仮受消費税及び 地方消費税 1,280,780円) 翌年度繰越額に係る 財源充当額 1,667,000円
寄附金	15,000,000	10,690,000	△4,310,000	71.27	
国庫補助金	132,291,000	94,875,006	△37,415,994	-	

決算額は、企業債 23,025,000,000 円、他会計負担金 1,755,791,581 円等である。

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	備考
(款)資本的 支出	38,133,133,860	35,965,127,158	1,213,143,100	954,863,602	94.31	
(項)建設 改良費	35,021,022,860	32,853,022,252	1,213,143,100	954,857,508	93.81	うち仮払消 費税及び地 方消費税 2,460,736, 322円
企業債 償還金	3,112,111,000	3,112,104,906	0	6,094	100.00	

決算額は、建設改良費 32,853,022,252 円、企業債償還金 3,112,104,906 円である。

また、翌年度繰越額 1,213,143,100 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額である。

資本的収入額（翌年度以降の支出の財源に充当する額 472,667,000 円を除く）が、資本的支出額に対し不足する額 11,551,437,571 円は、繰越資金 10,012,184,430 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,372,102 円並びに退職給付引当金 1,472,881,039 円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表 2」のとおりである。

(1) 収益

総収益は 48,550,116,754 円で、前年度に比べて 3,088,906,403 円増加している。これは、国庫補助金が 1,942,723,722 円、負担金交付金が 590,730,426 円増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は 50,782,415,565 円で、前年度に比べて 2,239,887,759 円増加している。これは、給与費が 1,450,131,817 円、材料費が 694,674,729 円増加したことなどによるものである。

(3) 純損失

収益から費用を差し引いた純損失は 2,232,298,811 円であり、前年度の純損失 3,081,317,455 円に比べて、当年度は損失額が 849,018,644 円減少している。

#### 4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

##### (1) 剰余金計算書

(単位：円)

区分	金額
資本金 自己資本金	12,616,891,771
資本剰余金	
受贈財産評価額	10,109,062
寄附金	30,264,729
補助金	126,328,497
他会計負担金	14,734,325,294
資本剰余金合計	14,901,027,582
利益剰余金	
未処理欠損金	△26,072,623,248
利益剰余金合計	△26,072,623,248
資本合計	1,445,296,105

##### ア 資本金

###### (ア) 自己資本金

当年度は変動がなく、当年度末残高は12,616,891,771円である。

##### イ 資本剰余金

###### (ア) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は10,109,062円である。

###### (イ) 寄附金

当年度は変動がなく、当年度末残高は30,264,729円である。

###### (ウ) 補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は126,328,497円である。

###### (エ) 他会計負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は14,734,325,294円である。

##### ウ 利益剰余金

###### (ア) 欠損金

前年度繰越欠損金は23,840,324,437円で、当年度に2,232,298,811円の純損失が発生したため、当年度未処理欠損金は26,072,623,248円である。



## (2) 欠損金処理計算書

(単位：円)

区分	金額
資本金	
当年度末残高	12,616,891,771
処理額	0
処理後残高	12,616,891,771
資本剰余金	
当年度末残高	14,901,027,582
処理額	0
処理後残高	14,901,027,582
未処理欠損金	
当年度末残高	△26,072,623,248
処理額	0
処理後残高	△26,072,623,248

当年度未処理欠損金 26,072,623,248 円は翌年度へ繰り越すこととしている。

## 5 貸借対照表

(単位：円)

資産		負債・資本	
科目	金額	科目	金額
固定資産	62,652,922,138	固定負債	56,573,544,950
流動資産	10,123,499,274	流動負債	10,296,430,207
		繰延収益	4,461,150,150
		資本金	12,616,891,771
		剰余金	△11,171,595,666
計	72,776,421,412	計	72,776,421,412

前年度との比較貸借対照表は、「別表3」のとおりである。

## (1) 資産

## ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は 58,027,104,605 円で、建物 40,984,853,076 円、器械備品が 9,756,680,799 円等であり、前年度末残高に比べて 27,573,242,010 円増加している。

(イ) 無形固定資産は 1,495,581,963 円で、前年度末残高に比べて 484,079,788 円増加している。

(ウ) 投資その他の資産は 3,130,235,570 円で、前年度末残高に比べて 2,252,004,413 円増加している。

## イ 流動資産

(ア) 現金預金は 2,548,440,437 円で、前年度末残高に比べて 54,608,888 円増加している。

(イ) 未収金は 6,708,380,195 円で、前年度末残高に比べて 1,325,506,328 円増加している。

(ウ) 未収金貸倒引当金は△24,048,331 円で、19,348 円減少している。

(エ) 貯蔵品は 717,797,412 円で、前年度末残高に比べて 190,723,426 円増加している。

(オ) 前払金は 172,769,700 円で、前年度末に比べて 8,014,692,300 円減少している。

## (2) 負債

## ア 固定負債

(ア) 企業債は 47,556,671,704 円で、前年度末残高に比べて 20,899,606,738 円増加している。

(イ) 他会計長期借入金は 3,700,000,000 円で、一般会計からの借入により、皆増している。

(ウ) 引当金は 5,316,873,246 円で、前年度末残高に比べて 658,550,737 円増加している。

## イ 流動負債

(ア) 企業債は 2,125,393,262 円で、前年度末残高に比べて 986,711,644 円減少している。

(イ) 未払金は 6,332,177,496 円で、前年度末残高に比べて 1,237,687,290 円増加している。

(ウ) 引当金は 1,588,184,784 円で、前年度末残高に比べて 1,454,617 円減少している。

(エ) その他流動負債は 250,674,665 円で、前年度末残高に比べて 4,701,102 円減少している。

ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金は 26,869,132,043 円で、前年度末残高に比べて 178,752,482 円増加している。

(イ) 長期前受金収益化累計額は△22,407,981,893 円で、前年度末残高に比べて 416,213,239 円減少している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和 2 年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	67,923,600,000	3,112,104,906	18,241,535,034	47,556,671,704	2,125,393,262

(3) 資本

ア 資本金

(ア) 資本金は 12,616,891,771 円で、固有資本金 4,878,706,397 円、繰入資本金 5,802,502,458 円及び組入資本金 1,935,682,916 円であり、前年度末残高と同額である。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は 14,901,027,582 円で、他会計負担金 14,734,325,294 円、補助金 126,328,497 円等であり、前年度末残高と同額である。

(イ) 利益剰余金中の当年度未処理欠損金は 26,072,623,248 円で、当期純損失の計上により、前年度末残高に比べて 2,232,298,811 円増加している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
医業収入	31,246,452,340	31,406,418,500	△159,966,160
人件費支出	△25,124,026,518	△23,738,244,867	△1,385,781,651
医療材料等の購入による支出	△13,606,314,577	△12,437,268,636	△1,169,045,941
委託費支出	△4,297,175,739	△4,157,058,161	△140,117,578
その他の事業支出	△9,376,602,322	△16,471,120,992	7,094,518,670
一般会計からの繰入による収入	12,411,234,000	11,812,834,000	598,400,000
運営費補助金収入	1,327,204,688	58,584,800	1,268,619,888
その他の事業収入	6,598,527,732	5,854,494,821	744,032,911
小計	△820,700,396	△7,671,360,535	6,850,660,139
利息及び配当金の受取額	0	20,383	△20,383
利息の支払額	△214,234,606	△235,201,002	20,966,396
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,935,002	△7,906,541,154	6,871,606,152
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△24,374,736,785	△4,449,582,102	△19,925,154,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,374,736,785	△4,449,582,102	△19,925,154,683
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	23,025,000,000	12,223,000,000	10,802,000,000
企業債の償還による支出	△3,112,104,906	△2,560,219,650	△551,885,256
一般会計からの繰入による収入	1,851,385,581	1,540,828,870	310,556,711
短期借入による収入	8,800,000,000	0	8,800,000,000
短期借入金の返済による支出	△8,800,000,000	0	△8,800,000,000
長期借入による収入	3,700,000,000	0	3,700,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,464,280,675	11,203,609,220	14,260,671,455
資金増加(減少)額	54,608,888	△1,152,514,036	1,207,122,924
資金期首残高	2,493,831,549	3,646,345,585	△1,152,514,036
資金期末残高	2,548,440,437	2,493,831,549	54,608,888

業務活動によるキャッシュ・フローは、△1,034,935,002円で、前年度に比べて6,871,606,152円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△24,374,736,785円で、前年度に比べて19,925,154,683円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、25,464,280,675円で、前年度に比べて14,260,671,455円増加している。

これらの結果、資金増加額は、54,608,888円となった。なお、資金期末残高2,548,440,437円は貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

別表1

## 診療状況比較表

(単位:人)

区分		入院			外来		
		令和2年度	令和元年度	増減	令和2年度	令和元年度	増減
がんセンター	延数	94,537	92,994	1,543	130,633	134,930	△ 4,297
	一日平均	259	254	5	544	555	△ 11
救急医療センター	延数	25,012	27,765	△ 2,753	8,200	9,238	△ 1,038
	一日平均	69	76	△ 7	22	25	△ 3
精神科医療センター	延数	15,945	16,833	△ 888	23,116	27,854	△ 4,738
	一日平均	44	46	△ 2	91	110	△ 19
こども病院	延数	42,527	51,693	△ 9,166	79,100	85,336	△ 6,236
	一日平均	117	141	△ 24	326	356	△ 30
循環器病センター	延数	42,639	47,291	△ 4,652	71,873	79,724	△ 7,851
	一日平均	117	129	△ 12	296	328	△ 32
佐原病院	延数	40,784	43,281	△ 2,497	80,005	85,442	△ 5,437
	一日平均	112	118	△ 6	329	356	△ 27
計	延数	261,444	279,857	△ 18,413	392,927	422,524	△ 29,597
	一日平均	716	764	△ 48	1,608	1,730	△ 122

(注) 入院の一日平均患者数は年間日数により計算し、外来の平均患者数は各病院ごとの休日を除く営業日数により計算し、それぞれ小数点以下を四捨五入

## 病床数(令和3年3月31日現在)

(単位:床)

施設名	一般	結核	精神	計
がんセンター	450 (341)	0	0	450 (341)
救急医療センター	100 (100)	0	0	100 (100)
精神科医療センター	0	0	50 (50)	50 (50)
こども病院	218 (204)	0	0	218 (204)
循環器病センター	220 (207)	0	0	220 (207)
佐原病院	237 (169)	4 (0)	0	241 (169)
計	1,225 (1,021)	4 (0)	50 (50)	1,279 (1,071)

(注) 病床数の欄の上段は許可病床数、下段カッコ書きは運用病床数

## 損益計算書の対前年度比較表

(単位:円)

区分		令和2年度		令和元年度		増減			
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率(%)		
収益	医業収益	入院収益	20,195,987,165	41.60	20,246,063,658	41.70	△ 50,076,493	△ 0.25	
		外来収益	11,320,954,621	23.32	11,051,390,133	22.76	269,564,488	2.44	
		その他医業収益	367,409,071	0.76	320,962,519	0.66	46,446,552	14.47	
		計	31,884,350,857	65.67	31,618,416,310	65.13	265,934,547	0.84	
	医業外収益	受取利息及び配当金	0	0.00	20,383	0.00	△ 20,383	皆減	
		国庫補助金	2,001,719,522	4.12	58,995,800	0.12	1,942,723,722	3292.99	
		負担金交付金	12,411,234,000	25.56	11,813,503,574	24.33	597,730,426	5.06	
		患者外給食収益	17,790,898	0.04	17,624,560	0.04	166,338	0.94	
		研究受託収益	306,117,031	0.63	288,782,555	0.59	17,334,476	6.00	
		長期前受金戻入	1,167,480,772	2.40	1,101,950,096	2.27	65,530,676	5.95	
		その他医業外収益	342,209,945	0.70	196,132,713	0.40	146,077,232	74.48	
		計	16,246,552,168	33.46	13,477,009,681	27.76	2,769,542,487	20.55	
	特別利益	過年度損益修正益	45,038,285	0.09	23,775,736	0.05	21,262,549	89.43	
		その他特別利益	374,175,444	0.77	342,008,624	0.70	32,166,820	9.41	
		計	419,213,729	0.86	365,784,360	0.75	53,429,369	14.61	
	合計		48,550,116,754	100.00	45,461,210,351	93.64	3,088,906,403	6.79	
	費用	医業費用	給与費	26,167,881,537	51.53	24,717,749,720	48.67	1,450,131,817	5.87
			材料費	12,567,154,409	24.75	11,872,479,680	23.38	694,674,729	5.85
			経費	6,533,034,969	12.86	7,117,536,480	14.02	△ 584,501,511	△ 8.21
減価償却費			2,102,570,594	4.14	2,127,549,698	4.19	△ 24,979,104	△ 1.17	
資産減耗費			212,667,344	0.42	56,501,900	0.11	156,165,444	276.39	
研究研修費			98,499,819	0.19	156,464,992	0.31	△ 57,965,173	△ 37.05	
長期前払消費税勘定償却			141,079,027	0.28	130,350,871	0.26	10,728,156	8.23	
計			47,822,887,699	94.17	46,178,633,341	90.93	1,644,254,358	3.56	
医業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	200,664,900	0.40	224,339,865	0.44	△ 23,674,965	△ 10.55	
		患者外給食材料費	15,096,703	0.03	14,630,885	0.03	465,818	3.18	
		受託研究費	181,329,291	0.36	191,555,180	0.38	△ 10,225,889	△ 5.34	
		雑損失	2,228,573,020	4.39	1,930,630,683	3.80	297,942,337	15.43	
		計	2,625,663,914	5.17	2,361,156,613	4.65	264,507,301	11.20	
特別損失		過年度損益修正損	50,563,952	0.10	2,737,852	0.01	47,826,100	1746.85	
		その他特別損失	283,300,000	0.56	0	0.00	283,300,000	皆増	
		計	333,863,952	0.66	2,737,852	0.01	331,126,100	12094.38	
合計		50,782,415,565	100.00	48,542,527,806	95.59	2,239,887,759	4.61		
当年度純利益		△ 2,232,298,811	-	△ 3,081,317,455	-	849,018,644	△ 27.55		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

## 施設別損益計算書の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区分	経営管理課(旧東金病院含む)				がんセンター				救急医療センター				精神科医療センター					
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度			
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)		
収益	医業収益	入院収益	0	0.00	0	0.00	6,254,663,173	37.08	5,962,962,164	38.63	2,934,776,192	49.19	2,954,523,733	51.70	545,779,946	35.89	579,484,137	36.79
		外来収益	0	0.00	0	0.00	5,873,037,872	34.81	5,792,141,450	37.52	146,289,658	2.45	164,086,365	2.87	335,829,583	22.08	367,324,032	23.32
		その他医業収益	0	0.00	0	0.00	195,966,334	1.16	133,897,118	0.87	15,767,538	0.26	17,217,202	0.30	5,238,317	0.34	7,640,525	0.49
		小計	0	0.00	0	0.00	12,323,667,379	73.05	11,889,000,732	77.02	3,096,833,388	51.91	3,135,827,300	54.87	886,847,846	58.32	954,448,694	60.60
	医業外収益	受取利息及び配当金	0	0.00	20,383	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		国庫補助金	14,565,000	2.32	12,626,000	2.67	140,736,075	0.83	28,454,130	0.18	336,375,000	5.64	1,950,000	0.03	33,505,463	2.20	12,872,670	0.82
		負担金交付金	587,742,000	93.76	457,217,574	96.62	3,588,208,000	21.27	2,907,228,000	18.83	2,329,594,000	39.05	2,406,388,000	42.10	551,096,000	36.24	566,875,000	35.99
		患者外給食収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	11,042,082	0.19	11,177,474	0.20	5,410,533	0.36	5,262,102	0.33
		研究受託収益	0	0.00	0	0.00	258,983,039	1.54	260,312,234	1.69	2,116,958	0.04	4,346,609	0.08	896,912	0.06	1,156,654	0.07
		長期前受金戻入	3,026,569	0.48	2,892,225	0.61	358,917,743	2.13	291,286,061	1.89	132,497,412	2.22	144,560,121	2.53	24,886,157	1.64	25,182,764	1.60
その他医業外収益		20,748,167	3.31	471,583	0.10	142,196,111	0.84	58,687,446	0.38	7,780,620	0.13	10,874,856	0.19	8,818,639	0.58	9,301,224	0.59	
小計	626,081,736	99.87	473,227,765	100.00	4,489,040,968	26.61	3,545,967,871	22.97	2,819,406,072	47.26	2,579,297,060	45.13	624,613,704	41.07	620,650,414	39.40		
特別利益	過年度損益修正益	804,955	0.13	0	0.00	1,288,505	0.01	1,471,999	0.01	26,741,949	0.45	162,746	0.00	0	0.00	370	0.00	
	その他特別利益	0	0.00	0	0.00	55,550,000	0.33	0	0.00	22,750,000	0.38	0	0.00	9,300,000	0.61	0	0.00	
	小計	804,955	0.13	0	0.00	56,838,505	0.34	1,471,999	0.01	49,491,949	0.83	162,746	0.00	9,300,000	0.61	370	0.00	
合計	626,886,691	100.00	473,227,765	100.00	16,869,546,852	100.00	15,436,440,602	100.00	5,965,731,409	100.00	5,715,287,106	100.00	1,520,761,550	100.00	1,575,099,478	100.00		
費用	医業費用	給与費	1,053,963,105	72.61	1,243,785,425	82.05	7,836,369,217	45.72	6,753,334,297	42.89	3,190,427,760	58.64	3,137,455,845	58.41	956,044,132	66.77	1,075,514,489	68.19
		材料費	0	0.00	0	0.00	5,325,012,386	31.07	5,156,384,768	32.75	1,021,347,201	18.77	1,024,518,496	19.07	198,803,526	13.88	215,313,744	13.65
		経費	249,874,246	17.21	184,646,885	12.18	2,140,951,612	12.49	2,238,944,280	14.22	707,917,575	13.01	701,217,141	13.05	170,953,152	11.94	190,873,194	12.10
		減価償却費	4,316,830	0.30	5,940,816	0.39	586,019,294	3.42	622,143,920	3.95	249,012,143	4.58	262,405,398	4.89	46,718,420	3.26	46,161,545	2.93
		資産減耗費	1,466,880	0.10	0	0.00	180,503,371	1.05	11,597,581	0.07	8,410,149	0.15	11,651,700	0.22	94,689	0.01	1,458,933	0.09
		研究研修費	9,603,262	0.66	24,627,217	1.62	40,992,537	0.24	54,817,094	0.35	8,318,611	0.15	13,170,255	0.25	1,836,800	0.13	3,450,668	0.22
		長期前払消費税勘定償却	30,311,629	2.09	26,179,320	1.73	33,713,589	0.20	33,390,617	0.21	12,807,313	0.24	12,562,336	0.23	1,510,023	0.11	1,467,889	0.09
		小計	1,349,535,952	92.97	1,485,179,663	97.98	16,143,562,006	94.19	14,870,612,557	94.45	5,198,240,752	95.54	5,162,981,171	96.12	1,375,960,742	96.10	1,534,240,462	97.28
	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	13,996,117	0.96	12,803,462	0.84	9,584,749	0.06	11,235,625	0.07	4,001,845	0.07	4,670,197	0.09	28,440	0.00	51,957	0.00
		患者外給食材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	9,358,910	0.17	9,507,550	0.18	4,550,013	0.32	4,092,785	0.26
		受託研究費	0	0.00	0	0.00	147,284,065	0.86	177,561,102	1.13	1,781,634	0.03	2,225,936	0.04	273	0.00	38,520	0.00
		雑損失	86,465,859	5.96	17,885,556	1.18	770,017,814	4.49	681,753,658	4.33	204,491,776	3.76	192,128,810	3.58	41,999,162	2.93	38,756,188	2.46
		小計	100,461,976	6.92	30,689,018	2.02	926,886,628	5.41	870,550,385	5.53	219,634,165	4.04	208,532,493	3.88	46,577,888	3.25	42,939,450	2.72
		特別損失	過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	13,750,220	0.08	2,737,852	0.02	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
その他特別損失	1,602,460	0.11	0	0.00	55,550,000	0.32	0	0.00	22,750,000	0.42	0	0.00	9,300,000	0.65	0	0.00		
小計	1,602,460	0.11	0	0.00	69,300,220	0.40	2,737,852	0.02	22,750,000	0.42	0	0.00	9,300,000	0.65	0	0.00		
合計	1,451,600,388	100.00	1,515,868,681	100.00	17,139,748,854	100.00	15,743,900,794	100.00	5,440,624,917	100.00	5,371,513,664	100.00	1,431,838,630	100.00	1,577,179,912	100.00		
当年度純利益	△ 824,713,697	-	△ 1,042,640,916	-	△ 270,202,002	-	△ 307,460,192	-	525,106,492	-	343,773,442	-	88,922,920	-	△ 2,080,434	-		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

## 施設別損益計算書の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区分	こども病院				循環器病センター				佐原病院				
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	
収益	入院収益	4,677,869,704	40.76	4,615,756,100	42.19	3,959,456,215	49.03	4,256,817,109	55.74	1,823,441,935	45.41	1,876,520,415	50.95
	外来収益	3,205,950,456	27.94	2,872,440,817	26.25	856,296,641	10.60	938,191,601	12.28	903,550,411	22.50	917,205,868	24.90
	その他医業収益	22,575,143	0.20	32,254,434	0.29	64,824,226	0.80	55,225,404	0.72	63,037,513	1.57	74,727,836	2.03
	小計	7,906,395,303	68.89	7,520,451,351	68.73	4,880,577,082	60.44	5,250,234,114	68.75	2,790,029,859	69.48	2,868,454,119	77.89
収益	受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	国庫補助金	181,175,144	1.58	793,000	0.01	925,939,000	11.47	691,000	0.01	369,423,840	9.20	1,609,000	0.04
	負担金交付金	3,004,611,000	26.18	3,138,377,000	28.68	1,718,967,000	21.29	1,702,591,000	22.29	631,016,000	15.71	634,827,000	17.24
	患者外給食収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1,338,283	0.03	1,184,984	0.03
	研究受託収益	38,824,054	0.34	17,162,838	0.16	4,381,519	0.05	5,774,220	0.08	914,549	0.02	30,000	0.00
	長期前受金戻入	245,371,740	2.14	241,797,356	2.21	283,032,001	3.50	289,590,832	3.79	119,749,150	2.98	106,640,737	2.90
	その他医業外収益	50,896,761	0.44	22,761,524	0.21	39,187,837	0.49	45,268,452	0.59	72,581,810	1.81	48,767,628	1.32
	小計	3,520,878,699	30.68	3,420,891,718	31.27	2,971,507,357	36.80	2,043,915,504	26.76	1,195,023,632	29.76	793,059,349	21.53
特別利益	過年度損益修正益	5,384,206	0.05	0	0.00	4,222,583	0.05	797,461	0.01	6,596,087	0.16	21,343,160	0.58
	その他特別利益	43,550,000	0.38	0	0.00	218,875,444	2.71	342,008,624	4.48	24,150,000	0.60	0	0.00
	小計	48,934,206	0.43	0	0.00	223,098,027	2.76	342,806,085	4.49	30,746,087	0.77	21,343,160	0.58
合計	11,476,208,208	100.00	10,941,343,069	100.00	8,075,182,466	100.00	7,636,955,703	100.00	4,015,799,578	100.00	3,682,856,628	100.00	
費用	給与費	5,408,042,260	46.15	5,220,596,672	48.92	4,452,496,058	52.46	4,336,958,561	50.16	3,270,539,005	63.96	2,950,104,431	58.82
	材料費	3,693,535,823	31.52	2,988,798,432	28.01	1,798,232,827	21.19	1,932,543,681	22.35	530,222,646	10.37	554,920,559	11.06
	経費	1,371,704,742	11.71	1,446,088,485	13.55	1,100,789,113	12.97	1,300,484,526	15.04	790,844,529	15.47	1,055,281,969	21.04
	減価償却費	473,653,136	4.04	461,924,801	4.33	507,883,072	5.98	522,046,767	6.04	234,967,699	4.60	206,926,451	4.13
	資産減耗費	6,099,043	0.05	10,689,074	0.10	8,914,742	0.11	18,128,179	0.21	7,178,470	0.14	2,976,433	0.06
	研究研修費	18,972,796	0.16	31,721,808	0.30	13,469,710	0.16	21,389,326	0.25	5,306,103	0.10	7,288,624	0.15
	長期前払消費税勘定償却	27,532,708	0.23	25,712,441	0.24	21,776,274	0.26	20,238,865	0.23	13,427,491	0.26	10,799,403	0.22
	小計	10,999,540,508	93.87	10,185,531,713	95.44	7,903,561,796	93.12	8,151,789,905	94.28	4,852,485,943	94.90	4,788,297,870	95.47
	支払利息及び企業債取扱諸費	14,999,086	0.13	16,176,905	0.15	127,460,743	1.50	143,742,415	1.66	30,593,920	0.60	35,659,304	0.71
	患者外給食材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1,187,780	0.02	1,030,550	0.02
	受託研究費	31,888,156	0.27	10,589,092	0.10	375,163	0.00	1,140,530	0.01	0	0.00	0	0.00
	雑損失	611,471,797	5.22	459,832,055	4.31	327,712,138	3.86	349,882,668	4.05	186,414,474	3.65	190,391,748	3.80
	小計	658,359,039	5.62	486,598,052	4.56	455,548,044	5.37	494,765,613	5.72	218,196,174	4.27	227,081,602	4.53
特別損失	過年度損益修正損	16,600,585	0.14	0	0.00	0	0.00	0	0.00	18,610,687	0.36	0	0.00
その他特別損失	43,550,000	0.37	0	0.00	128,000,000	1.51	0	0.00	24,150,000	0.47	0	0.00	
小計	60,150,585	0.51	0	0.00	128,000,000	1.51	0	0.00	42,760,687	0.84	0	0.00	
合計	11,718,050,132	100.00	10,672,129,765	100.00	8,487,109,840	100.00	8,646,555,518	100.00	5,113,442,804	100.00	5,015,379,472	100.00	
当年度純利益	△ 241,841,924	-	269,213,304	-	△ 411,927,374	-	△ 1,009,599,815	-	△ 1,097,643,226	-	△ 1,332,522,844	-	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

## 貸借対照表の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区分		令和2年度		令和元年度		増減			
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率(%)		
資産	固定資産	有形固定資産	土地	6,755,272,259	9.28	4,291,887,276	5.90	2,463,384,983	57.40
			建物	40,984,853,076	56.32	17,316,988,038	23.79	23,667,865,038	136.67
			構築物	109,574,502	0.15	117,421,859	0.16	△ 7,847,357	△ 6.68
			器械備品	9,756,680,799	13.41	4,979,255,744	6.84	4,777,425,055	95.95
			車両	14,359,308	0.02	13,350,318	0.02	1,008,990	7.56
			建設仮勘定	372,555,941	0.51	3,701,150,640	5.09	△ 3,328,594,699	△ 89.93
			その他有形固定資産	33,808,720	0.05	33,808,720	0.05	0	0.00
			小計	58,027,104,605	79.73	30,453,862,595	41.85	27,573,242,010	90.54
		無形固定資産	電話加入権	2,767,364	0.00	3,105,210	0.00	△ 337,846	△ 10.88
			その他無形固定資産	1,492,814,599	2.05	1,008,396,965	1.39	484,417,634	48.04
	小計		1,495,581,963	2.06	1,011,502,175	1.39	484,079,788	47.86	
	投資その他の資産	破綻更生債権	508,517,384	0.70	0	0.00	508,517,384	皆増	
		破綻更生債権貸倒引当金	△ 508,517,384	-0.70	0	0.00	△ 508,517,384	皆増	
		投資その他の資産	3,130,235,570	4.30	878,231,157	1.21	2,252,004,413	256.43	
		小計	3,130,235,570	4.30	878,231,157	1.21	2,252,004,413	256.43	
	計	62,652,922,138	86.09	32,343,595,927	44.44	30,309,326,211	93.71		
	流動資産	現金預金	2,548,440,437	3.50	2,493,831,549	3.43	54,608,888	2.19	
		未収金	6,708,380,195	9.22	5,382,873,867	7.40	1,325,506,328	24.62	
		未収金貸倒引当金	△ 24,048,331	△ 0.03	△ 24,067,679	△ 0.03	19,348	△ 0.08	
		貯蔵品	717,797,412	0.99	527,073,986	0.72	190,723,426	36.19	
前払費用		142,220	0.00	7,450	0.00	134,770	1808.99		
前払金		172,769,700	0.24	8,187,462,000	11.25	△ 8,014,692,300	△ 97.89		
その他流動資産		17,641	0.00	0	0.00	17,641	皆増		
計		10,123,499,274	13.91	16,567,181,173	22.76	△ 6,443,681,899	△ 38.89		
繰延勘定	0	0.00	0	0.00	0	0.00			
資産合計	72,776,421,412	100.00	48,910,777,100	100.00	23,865,644,312	48.79			

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入



## 貸借対照表の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区分		令和2年度		令和元年度		増減			
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率(%)		
負債	固定負債	企業債	47,556,671,704	65.35	26,657,064,966	36.63	20,899,606,738	78.40	
		他会計長期借入金	3,700,000,000	5.08		0.00	3,700,000,000	皆増	
		引当金	5,316,873,246	7.31	4,658,322,509	6.40	658,550,737	14.14	
		計	56,573,544,950	77.74	31,315,387,475	43.03	25,258,157,475	80.66	
	流動負債	企業債	2,125,393,262	2.92	3,112,104,906	4.28	△ 986,711,644	△ 31.71	
		未払金	6,332,177,496	8.70	5,094,490,206	7.00	1,237,687,290	24.29	
		引当金	1,588,184,784	2.18	1,589,639,401	2.18	△ 1,454,617	△ 0.09	
		その他流動負債	250,674,665	0.34	255,375,767	0.35	△ 4,701,102	△ 1.84	
		計	10,296,430,207	14.15	10,051,610,280	13.81	244,819,927	2.44	
	繰延収益	長期前受金	26,869,132,043	36.92	26,690,379,561	36.67	178,752,482	0.67	
		長期前受金収益化累計額	△ 22,407,981,893	△ 30.79	△ 22,824,195,132	△ 31.36	416,213,239	△ 1.82	
		計	4,461,150,150	6.13	3,866,184,429	5.31	594,965,721	15.39	
	合計	71,331,125,307	98.01	45,233,182,184	62.15	26,097,943,123	57.70		
資本	資本金		12,616,891,771	17.34	12,616,891,771	17.34	0	0.00	
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	10,109,062	0.01	10,109,062	0.01	0	0.00
			寄附金	30,264,729	0.04	30,264,729	0.04	0	0.00
			補助金	126,328,497	0.17	126,328,497	0.17	0	0.00
			他会計負担金	14,734,325,294	20.25	14,734,325,294	20.25	0	0.00
			小計	14,901,027,582	20.48	14,901,027,582	20.48	0	0.00
	利益剰余金	当年度未処理欠損金	26,072,623,248	35.83	23,840,324,437	32.76	2,232,298,811	9.36	
		小計	△ 26,072,623,248	△ 35.83	△ 23,840,324,437	△ 32.76	△ 2,232,298,811	9.36	
		計	△ 11,171,595,666	△ 15.35	△ 8,939,296,855	△ 12.28	△ 2,232,298,811	24.97	
	合計	1,445,296,105	1.99	3,677,594,916	5.05	△ 2,232,298,811	△ 60.70		
負債・資本合計		72,776,421,412	100.00	48,910,777,100	100.00	23,865,644,312	48.79		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

## 経営分析表

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	算式
医業収支比率	66.7	68.5	医業収益／医業費用×100
総収支比率	95.6	93.6	総収益／総費用×100
流動比率	98.3	164.8	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	8.1	15.4	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	100.3	83.2	固定資産／長期資本×100 (注)
病床利用率	66.1	70.1	年延総入院患者数／年延総病床数 ×100

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

# 流域下水道事業会計



# 流域下水道事業会計

## 1 概況

本県における流域下水道事業は、印旛沼、手賀沼、江戸川左岸の3流域で事業を実施しており、これまで特別会計による会計処理を行ってきたが、令和2年度から地方公営企業法を財務規定のみ適用し、公営企業会計に移行したことから当年度が移行後の初決算となる。

県内の人口増加が著しい市街地の生活環境改善と湖沼・河川・海域等の公共用水域の水質保全等を目的として昭和43年度から順次、印旛沼流域、手賀沼流域、江戸川左岸流域下水道に着手し、整備を進めてきたところである。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和3年3月31日現在117人である。

### (1) 処理状況

印旛沼流域では、9箇所のポンプ場及び2施設の終末処理場（花見川終末処理場〔面積約21ha〕、花見川第二終末処理場〔面積約24ha〕）を備えており、年間158,668,793立方メートルの流入水の処理を行い、一日平均流入水量は434,709立方メートルであった。

手賀沼流域では、1箇所のポンプ場及び1施設の終末処理場（手賀沼終末処理場〔面積約40ha〕）を備えており、年間81,069,141立方メートルの流入水の処理を行い、一日平均流入水量は222,107立方メートルであった。

江戸川左岸流域では、3箇所のポンプ場及び2施設の終末処理場（江戸川第一終末処理場〔面積約30ha〕、江戸川第二終末処理場〔面積約26ha〕）を備えており、年間140,111,641立方メートルの流入水の処理を行い、一日平均流入水量は383,868立方メートルであった。

### (2) 建設事業等

江戸川第一終末処理場汚泥脱水機機械設備工事をはじめ、江戸川第一終末処理場の整備等を実施した。

また、「千葉県流域下水道ストックマネジメント計画」及び「各流域総合地震対策計画」に基づき、施設の改築・更新、地震対策工事等を実施した。

## 2 予算・決算

### (1) 収益的収支 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)流域下水道 事業収益	34,272,592,000	32,009,142,482	△2,263,449,518	93.40	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,808,024,790
(項)営業収益	22,128,354,000	19,875,426,863	△2,252,927,137	89.82	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,806,856,928
営業外収益	12,031,040,000	12,019,966,748	△11,073,252	99.91	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,163,132
特別利益	113,198,000	113,748,871	550,871	100.49	うち仮受消費税 及び地方消費税 4,730

決算額は、営業収益の維持管理費負担金19,714,323,065円、営業外収益の他会計補助金352,393,000円、長期前受金戻入11,649,131,082円等である。

### 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)流域下水道 事業費用	34,272,592,000	31,540,877,968	127,600,000	2,604,114,032	92.03	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,481,747,728
(項)営業費用	33,167,324,000	30,711,583,444	127,600,000	2,328,140,556	92.60	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,480,443,506
営業外費用	722,612,000	650,394,501	0	72,217,499	90.01	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,304,222
予 備 費	240,000,000	0	0	240,000,000	0.00	
特別損失	142,656,000	178,900,023	0	△36,244,023	125.41	

決算額は、営業費用の処理場費16,036,621,540円、減価償却費13,737,642,944円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費472,106,701円等である。

## (2) 資本的収支

## 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)資本的収入	15,475,563,914	9,548,169,602	△5,927,394,312	61.70	うち仮受消費税 及び地方消費税 80,614,198
(項)国庫補助金	7,717,944,914	4,295,453,402	△3,422,491,512	55.66	
企 業 債	3,479,400,000	2,345,900,000	△1,133,500,000	67.42	
建設費負担金	2,258,159,000	886,756,200	△1,371,402,800	39.27	うち仮受消費税 及び地方消費税 80,614,198
他会計補助金	2,020,060,000	2,020,060,000	0	100.00	

決算額は、国庫補助金4,295,453,402円、企業債2,345,900,000円等である。

## 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)資本的支出	17,969,576,359	11,986,380,722	4,718,109,373	1,265,086,264	66.70	うち仮払消費税 及び地方消費税 640,043,223
(項)建設改良費	13,722,804,359	8,362,308,904	4,103,109,373	1,257,386,082	60.94	うち仮払消費税 及び地方消費税 639,517,623
資産購入費	628,479,000	5,781,600	615,000,000	7,697,400	0.92	うち仮払消費税 及び地方消費税 525,600
企業債償還金	1,692,069,000	1,692,066,218	0	2,782	100.00	
その他資本的支出	1,926,224,000	1,926,224,000	0	0	100.00	

決算額は、建設改良施設費8,362,308,904円、企業債償還金1,692,066,218円等である。

また、翌年度繰越額4,718,109,373円は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

資本的収入額（翌年度以降の支出の財源に充当する額50,853,977円を除く）が資本的支出額に対し不足する額2,489,065,097円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額148,529,867円、引継金2,157,567,680円及び損益勘定留保資金182,967,550円で補填している。

### 3 損益計算書

損益計算書は、「別表1」のとおりである。

#### (1) 収益

総収益は30,201,166,148円である。

維持管理費負担金17,922,111,923円、長期前受金戻入11,649,131,082円を主とする。

#### (2) 費用

総費用は29,881,359,439円である。

処理場費14,595,253,999円、減価償却費13,737,642,944円を主とする。

#### (3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は319,806,709円である。



#### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

##### (1) 剰余金計算書

(単位:円)

区 分	金 額
資 本 金	
資 本 金	24,801,174,723
資本剰余金	
国 庫 補 助 金	33,124,459,614
建 設 費 負 担 金	12,530,196,238
受 贈 財 産 評 価 額	771,008,408
資 本 剰 余 金 合 計	46,425,664,260
利益剰余金	
未 処 分 利 益 剰 余 金	319,806,709
利 益 剰 余 金 合 計	319,806,709
資 本 合 計	71,546,645,692

##### ア 資本金

##### (ア) 資本金

当年度末残高は24,801,174,723円である。

##### イ 資本剰余金

##### (ア) 国庫補助金

当年度末残高は33,124,459,614円である。

##### (イ) 建設費負担金

当年度末残高は12,530,196,238円である。

##### (ウ) 受贈財産評価額

当年度末残高は771,008,408円である。

##### ウ 利益剰余金

##### (ア) 未処分利益剰余金

当年度末残高は319,806,709円である。

##### (2) 剰余金処分計算書

(単位:円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	24,801,174,723
処 分 額	0
処 分 後 残 高	24,801,174,723
資本剰余金	
当年度末残高	46,425,664,260
処 分 額	0
処 分 後 残 高	46,425,664,260
未処分利益剰余金	
当年度末残高	319,806,709
処 分 額	△319,806,709
処 分 後 残 高	0

当年度未処分利益剰余金319,806,709円は、減債積立金15,992,000円、利益積立金210,752,709円、建設改良積立金93,062,000円に処分するものである。

## 5 貸借対照表

(単位:円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	389,691,404,693	固 定 負 債	47,460,393,720
流 動 資 産	13,357,349,709	流 動 負 債	12,699,178,066
		繰 延 収 益	271,342,536,924
		資 本 金	24,801,174,723
		剰 余 金	46,745,470,969
計	403,048,754,402	計	403,048,754,402

開始貸借対照表との比較は、「別表2」のとおりである。

## (1) 資産

## ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は382,746,818,389円で、土地等で9,237,836,010円の増加があったものの、減価償却等に伴い期首から6,082,951,753円減少している。

(イ) 無形固定資産は31,186,304円で、施設利用権で3,415,000円の増加があったものの、減価償却等に伴い期首から3,527,826円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は6,913,400,000円で、当年度に県債管理基金への積立てを行ったため、期首から368,224,000円増加している。

## イ 流動資産

(ア) 現金預金は10,614,049,552円で、期首から3,025,710,196円増加している。

(イ) 未収金は主にその他営業収益未収金478,896,451円や他会計補助金未収金39,443,000円等であり、974,259,185円である。

(ウ) 前払費用は受信料差額分を次年度に振替えたものであり、972円である。

(エ) 前払金は公共工事等の前金払であり、211,040,000円である。

(オ) その他流動資産は1,558,000,000円であり、期首から180,300,000円減少している。

## (2) 負債

## ア 固定負債

(ア) 企業債は47,460,393,720円で、主に建設改良等充当企業債であり、期首から907,644,700円減少している。

## イ 流動負債

(ア) 企業債は3,253,544,699円で、令和3年度に償還する額である。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和2年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	74,854,400,000	4,873,366,218	24,140,461,581	47,460,393,720	3,253,544,699

(イ) 未払金は主に営業未払金3,481,402,718円や建設改良未払金2,310,225,745円等であり、5,969,967,127円である。

(ウ) 前受金は建設費負担金であり、1,251,803,800円である。

(エ) 引当金は賞与引当金66,988,265円及び法定福利費引当金14,716,210円であり、81,704,475円である。

(オ) その他流動負債は2,142,157,965円であり、期首から2,142,055,378円増加している。

### (3) 繰延収益

当年度末残高は271,342,536,924円で、長期前受金282,929,336,694円及び長期前受金収益化累計額△11,586,799,770円であり、期首から4,014,565,335円減少している。

### (4) 資本

#### ア 資本金

資本金は24,801,174,723円で、他会計からの繰入により、期首から209,361,000円増加している。

#### イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は46,425,664,260円で、国庫補助金33,124,459,614円、建設費負担金12,530,196,238円及び受贈財産評価額771,008,408円であり、期首から96,081,115円増加している。

(イ) 利益剰余金は319,806,709円で、当年度末処分利益剰余金である。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	319,806,709
減価償却費	13,737,642,944
長期前受金戻入額	△11,649,131,082
支払利息及び企業債取扱諸費	470,802,479
固定資産除却費	41,391,414
特別損失	35,492,502
未収金の増減額	△691,513,026
未払金の増減額	256,449,292
前受金の増減額	23,282,199
前払金の増減額	△211,040,000
引当金の増減額	81,704,475
預り金の増減額	2,142,055,378
その他の流動資産の増減額	△972
小計	4,556,942,312
支払利息及び企業債取扱諸費	△470,802,479
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,086,139,833
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,724,632,281
無形固定資産の取得による支出	△3,415,000
国庫補助金等による収入	7,730,646,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,599,581
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	2,345,900,000
企業債の償還による支出	△3,430,366,218
一般会計からの繰入による収入	209,361,000
県債管理基金への繰入による支出	△187,924,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,063,029,218
資金増加額	3,025,710,196
資金期首残高	7,588,339,356
資金期末残高	10,614,049,552

業務活動によるキャッシュ・フローは 4,086,139,833 円、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,599,581 円、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,063,029,218 円である。

これらの結果、資金増加額は 3,025,710,196 円となった。なお、期末資金残高 10,614,049,552 円は、貸借対照表における現金及び預金の勘定科目と符合している。

## 損益計算書

(単位:円)

区 分		令和2年度		
		金 額	構成比率(%)	
収 益	営業 収益	維持管理費負担金	17,922,111,923	59.34
		その他営業収益	146,458,012	0.48
		計	18,068,569,935	59.82
	営業 外 収益	他会計補助金	352,393,000	1.17
		長期前受金戻入	11,649,131,082	38.57
		雑収益	17,327,990	0.06
		計	12,018,852,072	39.81
	特別 利益	過年度損益修正益	545,741	0.00
		その他特別利益	113,198,400	0.37
		計	113,744,141	0.38
合 計		30,201,166,148	100.00	
費 用	業 費	管 渠 費	242,460,391	0.81
		ポ ン プ 場 費	168,920,697	0.57
		処 理 場 費	14,595,253,999	48.84
		総 係 費	438,425,426	1.47
		減 価 償 却 費	13,737,642,944	45.97
		資 産 減 耗 費	42,191,414	0.14
		そ の 他 営 業 費 用	6,245,067	0.02
	計		29,231,139,938	97.82
	営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	470,802,479	1.58
		雑 支 出	516,999	0.00
		計	471,319,478	1.58
	特別 損失	そ の 他 特 別 損 失	178,900,023	0.60
		計	178,900,023	0.60
	合 計		29,881,359,439	100.00
当 年 度 純 利 益		319,806,709	—	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

## 別表 2

## 比較貸借対照表 (その1)

(単位:円)

区 分		令和2年度		令和2年度(開始)		増 減		
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率(%)	
資 産	固 有 形 固 定 資 産	土 地	61,235,602,626	15.19	60,621,462,975	14.97	614,139,651	1.00
		建 物	44,064,967,029	10.93	45,462,666,465	11.22	△ 1,397,699,436	△ 3.17
		構 築 物	227,648,230,258	56.48	234,169,826,569	57.82	△ 6,521,596,311	△ 2.86
		機 械 及 び 装 置	45,622,821,532	11.32	42,872,373,076	10.59	2,750,448,456	6.03
		車 両 運 搬 具	2,635,178	0.00	2,807,940	0.00	△ 172,762	△ 6.56
		工 具 器 具 及 び 備 品	98,198,853	0.02	114,672,096	0.03	△ 16,473,243	△ 16.78
		建 設 仮 勘 定	4,074,362,913	1.01	5,585,961,021	1.38	△ 1,511,598,108	△ 37.10
		小 計	382,746,818,389	94.96	388,829,770,142	96.00	△ 6,082,951,753	△ 1.59
	無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	3,415,000	0.00	0	0.00	3,415,000	皆増
		ソ フ ト ウ ェ ア	27,771,304	0.01	34,714,130	0.01	△ 6,942,826	△ 25.00
		小 計	31,186,304	0.01	34,714,130	0.01	△ 3,527,826	△ 11.31
	投 資 そ の 他 の 資 産	出 資 金	15,000,000	0.00	15,000,000	0.00	0	0.00
		県 債 管 理 基 金	6,898,400,000	1.71	6,530,176,000	1.61	368,224,000	5.34
		小 計	6,913,400,000	1.72	6,545,176,000	1.62	368,224,000	5.33
	計	389,691,404,693	96.69	395,409,660,272	97.63	△ 5,718,255,579	△ 1.47	
流 動 資 産	現 金 預 金	10,614,049,552	2.63	7,588,339,356	1.87	3,025,710,196	28.51	
	未 収 金	974,259,185	0.24	282,746,159	0.07	691,513,026	70.98	
	前 払 費 用	972	0.00	0	0.00	972	皆増	
	前 払 金	211,040,000	0.05	0	0.00	211,040,000	皆増	
	そ の 他 流 動 資 産	1,558,000,000	0.39	1,738,300,000	0.43	△ 180,300,000	△ 11.57	
	計	13,357,349,709	3.31	9,609,385,515	2.37	3,747,964,194	28.06	
資 産 合 計	403,048,754,402	100.00	405,019,045,787	100.00	△ 1,970,291,385	△ 0.49		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

比較貸借対照表（その2）

（単位：円）

区 分			令和2年度		令和2年度（開始）		増 減		
			金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	建設改良等充当企業債	42,137,693,720	10.45	48,368,038,420	11.94	△ 6,230,344,700	△ 14.79
		業 債	その他充当企業債	5,322,700,000	1.32	0	0.00	5,322,700,000	皆増
		債 計		47,460,393,720	11.78	48,368,038,420	11.94	△ 907,644,700	△ 1.91
	流 動 負 債	企 業 債	企業債	3,253,544,699	0.81	3,430,366,217	0.85	△ 176,821,518	△ 5.43
		未 払 金	未払金	5,969,967,127	1.48	5,713,517,835	1.41	256,449,292	4.30
		前 受 金	前受金	1,251,803,800	0.31	1,228,521,601	0.30	23,282,199	1.86
		引 当 金	引当金	81,704,475	0.02	0	0.00	81,704,475	皆増
		そ の 他 流 動 負 債	その他流動負債	2,142,157,965	0.53	102,587	0.00	2,142,055,378	100.00
		債 計		12,699,178,066	3.15	10,372,508,240	2.56	2,326,669,826	18.32
		繰 上 げ 金	繰上げ金	282,929,336,694	70.20	275,357,102,259	67.99	7,572,234,435	2.68
	債 権 収 入 益	長 期 前 受 金	長期前受金	△ 11,586,799,770	△ 2.87	0	0.00	△ 11,586,799,770	皆減
		計		271,342,536,924	67.32	275,357,102,259	67.99	△ 4,014,565,335	△ 1.48
		合 計		331,502,108,710	82.25	334,097,648,919	82.49	△ 2,595,540,209	△ 0.78
資 本	資 本 剰 余 金	資 本 金	資本金	24,801,174,723	6.15	24,591,813,723	6.07	209,361,000	0.84
		利 益 剰 余 金	利益剰余金	33,124,459,614	8.22	33,118,813,441	8.18	5,646,173	0.02
		庫 存 補 助 金	在庫補助金	12,530,196,238	3.11	12,439,761,296	3.07	90,434,942	0.72
		建 設 費 負 担 金	建設費負担金	771,008,408	0.19	771,008,408	0.19	0	0.00
		受 贈 財 産 評 価 額	受贈財産評価額	46,425,664,260	11.52	46,329,583,145	11.44	96,081,115	0.21
		小 計		319,806,709	0.08	0	0.00	319,806,709	皆増
		利 益 剰 余 金	利益剰余金	319,806,709	0.08	0	0.00	319,806,709	皆増
		小 計		46,745,470,969	11.60	46,329,583,145	11.44	415,887,824	0.89
		計		71,546,645,692	17.75	70,921,396,868	17.51	625,248,824	0.87
		合 計		403,048,754,402	100.00	405,019,045,787	100.00	△ 1,970,291,385	△ 0.49

（注） 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

## 経営分析表

(単位：%)

項目	令和2年度	算式
営業収支比率	61.8	営業収益／営業費用×100
総収支比率	101.1	総収益／総費用×100
流動比率	105.2	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	85.1	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	99.8	固定資産／長期資本×100 (注)

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益